# 株式会社さとゆめ長野支社

企業等の概要	企業等名: 株式会社さとゆめ長野支社(長野県信濃町) 長野支社長: 事業内容: 地域活性化コンサルティング事業、森林セラピー事業 事業規模: 年間森林セラピー事業利用者約7千人(令和元年度)	浅原 武志
特徴的な取組	<ul> <li>①森林セラピー事業による地域活性化</li> <li>自然豊かな長野県信濃町を拠点に、森林セラピー事業を展開し、地域活性化に取り組む。平成14年から同町と協力し、一般消費者ではなく健康経営に取り組む都市部の企業に焦点をあて積極的に営業。</li> <li>自然観察や自然の水に足をつけるなどリラックスできるプログラムを用意。社員の健康増進だけでなく、社員同士の連帯意識を高め企業の早期離職率の改善に効果を上げており、これまで35社の企業が同社と提携し、年間6千人以上の社員が利用。</li> <li>これらのプログラムに欠かせないガイド等を地元で雇用することで、地域経済の活性化にも寄与。</li> </ul>	森林セラピー事業で実施しているプログラムの様子
	②リモートワーク施設と連携しワーケーションを推進  ・テレワークを活用し、リゾート地等の環境の良い地方で仕事を行うワーケーションの取組が広がりつつある中、森林セラピーとともにワーケーションを企業に提案。実施に当たっては、同町がNPO法人Nature Serviceと協力して開設した法人向け貸切型のリモートワーク施設「信濃町ノマドワークセンター」と連携。  ・休暇中は、森林セラピーでの森林内での自然体験などで自然を満喫し、平日は同センターで働くことで、都市部で働くよりも作業効率が高くなることが実証されており、着実に効果を上げている。	リモートワーク施設「信濃町ノマドワークセンター」 ※写真提供: Nature Service /信濃町ノマドワークセ
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	テーマ:多様な森林づくり、森林環境の保全 ・地球温暖化や台風被害の拡大といった近年の気候変動は恐ろしく、森林環境のい世代にも森林保全の重要性を説くようなスター性のある人材が必要。	の保全はよりいっそう重要となる中、C.W.ニコル氏のように著
	テーマ:国民参加の森林づくりと森林の多様な利用推進 ・森林の癒し効果を使って企業の働き方改革にアプローチし、森林セラピー等の	森林の多様な利用を進めるべき。
	テーマ:山村振興・地方創生 ・森林サービス産業は、地元の観光業の発展に寄与するだけではなく、地元に住ため、同事業を政策として推進するべき。	Eむツアーガイドの雇用確保や住民の健康増進にも寄与す。
	テーマ:新型コロナウイルス感染症による影響と対策 ・国産材を使いリノベーションした遊休施設をワーケーション施設として利用するか。遊休施設の改修に国産材を活用できる政策を実施してもらいたい。	ことで新型コロナウイルスの拡大抑制につながるのではない

## 飛騨市(岐阜県)

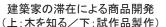
## 自治体名: 飛騨市 市長:都竹 淳也 人口: 23.565人(令和2年7月1日時点) 団体の概要 地理・自然条件: 岐阜県の最北端に位置し、周囲は標高3千m級の北アルプスや飛騨山脈などに囲まれた自然豊かな地域 森林面積: 約7万4千ha(森林率93.5%、広葉樹の割合68.0%)、主要樹種: ミズナラ、ブナ ①異業種との連携による広葉樹の新たな価値創造 • 市内に豊富に賦存し、これまで安価で市外へ流出していた広葉樹資 源に新たな価値を創造すべく、国内外の建築家やデザイナーなどのク リエイターと独自ネットワークを有する企業とともに第3セクター「㈱飛 騨の森でクマは踊る ((通称「ヒダクマ」)を設立。 ヒダクマの拠点施設である「FabCafeHida」は、カフェ、宿泊、イベント、 木材加工などの機能を有し、クリエイターが滞在しながら小径広葉樹 を使った価値ある商品開発のアイデアを具現化するために必要な、選 木からプロトタイピング(試作品製作)まで可能。 特徴的な取組 ②「広葉樹のまちづくり」による山村経済維持と関係人口拡大 • 小径広葉樹のさらなる価値向上に向け、地域の川上~川下までの幅 広い関係者が連携すべく「飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアム」を 設立。森林環境譲与税等を活用し、流通拠点の確保等による生産・流 通体制強化のほか、専修学校「岐阜県立森林文化アカデミー」と連携 した広葉樹活用の専門人材の育成にも取り組む。

・同市が政策として掲げる広葉樹活用に向けた取組「広葉樹のまちづく」 り」をテーマにしたツアーを企画するなど、いわゆる「関係人口」の拡大

に向けた取組を展開。全国にパートナーや応援者を増やす。









広葉樹のまちづくりツアー (上:現地説明/下:意見交換)

## テーマ:森林・林業・木材産業政策

- 広葉樹林業にも目を向け、飛騨市をその取組の試験地・実証地として位置付けるとともに、その結果を全国の自治体に横展開させることが 可能となるよう、様々な研究や新規事業の実践フィールドとして活用されることを望む。
- 飛騨市が進める「広葉樹のまちづくり」を通じ、全国に連携できる自治体や企業など、飛騨市とともに広葉樹活用に取り組むパートナーや応 援者(いわゆる関係人口)を増やし、それがやがて全国で大きなムーブメントとなることを期待。
- 市町村のマンパワー不足と専門知識・技術を補うため、都道府県による新たな市町村支援体制の構築や、地方創生に向けて林業の発展に 取り組む地域と国の架け橋となり、地方の実情を踏まえて必要な支援等を国の施策に反映させるための林野庁職員の派遣を望む。

## テーマ:山村振興・地方創生

• これまでにない新たな価値の創造のためには林業分野に留まらず、異分野とのコラボレーションが重要。当市では、現在事業の推進主体と なっている第3セクターの設立にあたり、林業とは無縁のWebやコンテンツ、空間などをデザインする企業(クリエイティブエージェンシー)が参 画したことにより、これまでの林業・木材活用の視点に捉われない柔軟な事業展開が可能となった。

## 森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見

# 近畿・中国 八頭中央森林組合

企業等の概要	企業等名: 八頭中央森林組合(鳥取県八頭町) 代表理事組合長: 前田 幸己 組合員所有森林面積: 約3万7千ha 事業内容: 素材生産、造林、保育、製材 事業規模: 素材生産量4万8千㎡/年 作業道開設量5万2千m(専用道 5路線含む)(令和元年度)
特徴的な取組	①職場を改革し、集約化により素材生産を拡大 ・経営を効率化するため、平成24年より、年功序列を廃した成果主義の導入や施業進捗状況の数値管理、冬季集中研修の実施により職場を改革。職員のやる気と能力が向上し、素材生産量が増加。 ・森林整備を進めるため、集落ごとに座談会を積極的に開催し、集約化を進めるとともに、高性能林業機械の導入も進め森林経営計画に沿って搬出間伐を実施。  ②森林環境譲与税を活用した公道・林道沿いの森林整備 ・裏山の土砂崩れで被災した経験から、森林環境譲与税を活用し、公道沿いの危険木の除去や民家の裏山の間伐を進めるため、町とともに公道沿いの森林や民家の裏山の所有者の特定と境界明確化、伐採に係る意向調査を実施中。
	テーマ:人工林の適切な管理と利用、再造林の確保  • 原木の搬出費用が販売額より多くなっている林業構造が課題であるため、森林を経済林と環境林に明確に区分すべき。環境面から造林する必要がある場合は公的機関による森林管理を実施することが望ましい。  • ドイツにおいて一斉再造林を見直す動きもあるなど、欧州に倣った法正林の考え方は限界にきていると思料。択伐や小面積皆伐による天然更新を進め、多様な樹種や林齢で構成される森林を目指すべき。  • 皆伐・再造林を進めるためには、間伐重視の現行の森林経営計画制度の見直しの検討が必要。
森林・林業・	テーマ:災害防止・森林土木 ・災害が発生すれば、作業道の復旧などに多額の費用がかかるため、定期的な林道・作業道の補修など予防的作業に対する支援が必要。
木材産業施策 に関する御意見	テーマ:林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)  • 施業地の奥地化により、経費がかかり増しとなり、森林所有者への還元が年々難しくなっている。特に作業道の開設にあたっては、継続して利用する道、車両系を主体とする作業のための道、架線系を主体とする作業のための道など明確な目的を持った路網整備が必要。
	テーマ:国際協調・貢献と木材貿易 ・輸出については、県産材を区別し、県単位で支援することに優位性があるか疑問であり、相手先の需要や使用方法まで調査して国単位で一体的に販売するような施策が必要。また、日本の森林経営計画に基づいて生産された木材を、国際森林認証として認めてもらうべき。
	テーマ:新型コロナウイルス感染症による影響と対策 ・新型コロナウイルス感染症による影響で、2次、3次産業から1次産業へと労働力が移り、雇用状況が変化するのではないか。

# 近畿・中国株式会社山一木材

企業等の概要	企業等名:株式会社山一木材(和歌山県新宮市) 代表取締役:瀬古 伸一郎 事業内容:素材生産、造林、保育、製材 事業規模:素材生産量約5万㎡/年、原木消費量約1万㎡/年(令和元年度)
特徴的な取組	①伐採と造林の一貫作業を推進  ・急峻な現場が多いため、主に架線系作業システムで素材を生産。 伐採後、集材に利用していた架線を使い、獣害防護柵の資材やコンテナ苗を運搬することで伐採から再造林までを連続的かつ一体 的に行い、作業効率を向上。 ・年間約20万本のコンテナ苗を生産している関連会社から安価、安 定的にコンテナ苗を調達することで、通年の植栽作業が可能とな り、造林コストも低減。 ・安定的に素材生産するとともに、地域の森林を適切に管理するた め、立木だけでなく山林も購入し、約1,500haの社有林を経営。 ②生態系と経済性の両立を目指し広葉樹を植栽 ・スギの材価が長期低迷する中、スギだけを植栽するのではなく、スギの生育に適さない社有林の伐採跡地では、備長炭の原料となる郷土の広葉樹(ウバメガシ)を植栽。 ・経済性を追求するだけでなく、地域生態系に配慮した適地適木の 考えのもと再造林を推進。 ③安価に梱包用材を生産 ・製材事業では主に梱包用材を生産。自社の素材生産班が生産し た丸太を山土場で仕分けせずに自社工場に直送することで、生 産・流通コストを抑え、梱包用材を安価に生産し、販売。
	テーマ:新型コロナウイルス感染症による影響と対策
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	<ul> <li>製材については、米中貿易摩擦の影響で減少していた梱包用材需要が新型コロナウイルス感染症により更に減少しており、このような傾向に 拍車がかかるのではないかと懸念。</li> <li>原木の5割を出荷していた合板工場から、原木単価の引き下げ要求や受入れ調整を行われたため、販売先を木質バイオマス発電施設向け に切り替え燃料用材として原木を出荷しているが、合板用材よりも販売単価が低く、売り上げが減少。素材生産量をともなわない地拵えや苗 木生産、植栽などの造林事業を続けるためにはコストがかかるため、造林費用の補助をしてほしい。</li> <li>予定していた外国人実習生の入国目途が立っていないため、国内の他産業からの人材受け入れが進むよう人材確保に向けて支援してもら いたい。</li> </ul>

# 株式会社グリーン・シャイン

企業等の概要	企業等名:株式会社グリーン・シャイン(鳥取県日南町) 代表取締役社長:平田 広志 事業内容:素材生産、造林、保育、薪生産販売 事業規模:素材生産量約2万2千㎡/年(令和元年度)
特徴的な取組	①能力評価システムを活用し生産性を向上  □コスト意識が低くやる気の稀薄な組織風土を変え、作業員の働く意欲を高めて組織力を向上させるため、生産効率の工夫や組織力向上につながる項目を設けた能力評価システムを活用し、作業員を評価。評価結果を年2回の賞与に反映。  ・効率を上げて出材量を増やせば評価が上がる明確なシステムにより、作業員の意欲を向上させ、生産性を向上。素材生産量を2倍以上に増加。 ②日々の作業量や費用を把握し作業効率化  ・日々の作業量や機械使用燃料等を記録し、出材量や費用を算出・グラフ化することで、作業現場の進捗状況等を逐次把握。  ・各工程の所要時間を記録し、ボトルネックとなっている工程を洗い出して解析し、改善することで、効率的な作業を実施。 ③機械化を進め大規模LVL工場へ安定供給  ・ハーベスタ等の高性能林業機械を導入し、生産性を向上。生産した原木は、地域の森林組合や他の素材生産業者とともに日南町木材生産事業協同組合を結成し、市場への出荷だけでなく、町内のLVL工場へ安定供給。  高性能林業機械での作業風景
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	テーマ:林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)  • 森林所有者の高齢化や世代交代、転出が進み、境界確認が益々困難になっている。集約化の大きな負担になっているとともに、作業員の誤伐の原因にもなるため、境界明確化作業が急務。リモートセンシング技術等を普及させ地籍調査を更に推進、加速するべき。  テーマ:林業経営(経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等)  • 大雨等の天候に左右される林業の労働環境は決してよくない。3K(きつい、危険、汚い)排除に向け、作業の機械化など労働環境改善のための技術革新をスピードアップしてもらいたい。  • 安定的な雇用確保のためには、完全月給制や会社負担の任意保険加入など安心して働ける雇用環境が重要。雇用環境改善に向けた取組を支援してもらいたい。
	<ul> <li>* 来年から緑の雇用事業を通じて採用された職員の指導にはフォレストリーダーの資格が必要となるが、ベテラン職員が新人育成の役割を担うのが当然であり、フォレストワーカー等の研修を受けていないベテラン職員でも指導出来るよう、柔軟な制度にしてもらいたい。</li> <li>デーマ:国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用</li> <li>・立木の大径化が進んできているが、大径木は市場においても買い手がつかず、安い価格でチップ工場行きとなっており残念。大径材を製材するためには、選木機、バーカー、製材機等の機械を交換する必要があり、費用が多くかかると聞いているため、大径材に対応した製材機等の開発や導入支援に係る対策を早急にしてもらいたい。</li> </ul>

## 株式会社日新

林支援金として負担。

## 企業等名: 株式会社 日新(鳥取県境港市) 企業等の概要 ①合板における国産材利用の拡大 • 海外における森林資源保護等の動きによる輸入丸太の入荷の減少を背 景に、合板における国産材利用を積極的に推進。国産材使用率は、39% (平成23年度)から、80%(令和2年5月)に増加。 • 製造技術の向上を背景に、平成30年に稼働した三重県の新工場で寸法 安定性等の品質が求められるフロア台板等の製造を開始。 大工の減少等を背景に建築現場での施工性向上が求められる中、施工 特徴的な取組 速度と強度が高い国産の長尺合板を建材問屋と共同開発し、販売を拡大。 ②再造林に向けた支援も開始 • 国産材の利用促進だけでなく、将来の国内の森林資源の造成にも目を向 け、平成30年3月、三重県での工場(平成30年)の新設に併せ、県内の再 造林促進に向けた支援制度を新設。原木使用量1mにつき200円を再造

## 代表取締役社長: 又賀 航一 事業内容: 構造用合板・非構造用合板の製造販売

事業規模: 原木消費量約70万㎡/年(全国6工場の合計)(令和元年度)



#### 全層国産材長尺合板



三重工場



森林再生支援制度に係る 協定を締結

# テーマ:林業経営(経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等)

森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見

林業従事者が年々減少しており、今後必要な素材生産量を維持できるかが課題。林業の成長産業化の一環として取り組んでいる林業イノ ベーションの実現に向けたプロセスを構築してほしい。

## テーマ:国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用

• 近年、木造住宅における国産材利用の動きが加速する中、少子高齢化・人口減少による住宅着工減を踏まえ、非住宅分野での国産材利用 の動きも高まっている。「木材利用はコストが高い」、「木材は鉄骨より火災に弱い」など木材利用に対する誤解、思い込みを払拭し、更なる国 産材利用の拡大に繋げてほしい。

# 院庄林業株式会社

企業等の概要	企業等名: 院庄林業株式会社(岡山県津山市) 代表取締役: 武本 哲郎 事業内容: 製材・集成材の生産、プレカット加工、住宅資材販売、建築・リフォーム、素材生産 事業規模: 原木消費量約8万5千㎡/年(令和元年度)	
特徴的な取組	①立木から製材、プレカット加工まで一貫生産・加工  ・生産・加工段階でのコストを縮減するため、自社で立木を購入し素材生産することで原木を確保。さらに、製材、集成材製造、プレカット加工、さらに住宅建築まで一貫して事業を展開することで、歩留まりの向上、コストダウンを実現。	
	②ヒノキの高品質製品で差別化  ・高い乾燥技術を活かし、表面割れの少ないヒノキ製材商品をブランド化。JAS認定を取得し、品質・性能を確保することにより需要者からのニーズに対応。	
	③非住宅分野に進出 ・ 非住宅用部材に対応可能な合板加工機を更新し、教育機関等の 非住宅中大規模木造建築物用部材にも注力。	郎」 保育園の木造園舎
	テーマ:多様な森林づくり、森林環境の保全  • 針葉樹の伐採後に広葉樹を植えてはどうか。広葉樹と針葉樹の混交林化などを計画的にすると自然豊かな	な森ができるのではないか。
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	テーマ:人工林の適切な管理と利用、再造林の確保  ・伐採する山の面積が小さいため、立木を購入することが難しい。農地のように森林でも大きい面積での事業 ・再造林のコストダウンのために裸苗ではなく大規模なコンテナ苗の製造工場が必要。 ・今後耕作放棄地が増える見込みの中、素材生産コストを減らす観点から平坦な場所が多い耕作放棄地に	
	テーマ:林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等) ・原木の運搬コスト縮減や大型重機の導入のためにも、林道の整備を進めるべき。さらに作業道を修繕する。 ・伐採は個人の力量に頼る部分が多い。技術が乏しくても、安全に効率的に伐採・集材できる日本の地形に	
	テーマ:国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用 <ul><li>需要拡大のためには、木材から服、食器、プラスチック、バイオ燃料などを製造することにも注力し、山に放</li><li>建築物の木材利用をさらに推進するため設計ができる人材の増加と防耐火などに関する規制緩和が必要。</li></ul>	
	テーマ:国際協調・貢献と木材貿易 ・木材製品の輸出を促進すべき。そのためには、山から最終製品までの無駄を取り除くとともに、補助金も徐めていくことが必要。	∶々に減らすなどして、競争力を高

# 中本造林株式会社

企業等の概要	企業等名: 中本造林株式会社(広島県廿日市市) 代表取締役: 中本 雅生 事業内容: 製材、内装材・外装材の製造、チップ製造・販売、造林、素材生産 事業規模: 原木消費量約3万㎡/年(令和元年度)
特徴的な取組	<ul> <li>○ スギ板の表面を焼いた焼杉を中心に販路拡大</li> <li>• スギ板の表面を焼いて耐久性を高めた製品焼杉を製造し、内装材や外装材として販売。一般消費者向けにDIY用の焼杉や組み立て家具を開発し、インターネットで販売することで、販路を拡大。</li> <li>• 令和2年、ISOに準拠した環境ラベル(エコリーフ等)を取得し、環境意識が高くデザイン性のある外装材を好む欧州などへの輸出を展開。</li> </ul>
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	テーマ:人工林の適切な管理と利用、再造林の確保  • 列状間伐がコストを抑えた施業方法であることは理解できるが、現状では将来の林分状況等(特にスギ・ヒノキ林)のデータが少なく列状間伐を選択できない。間伐後の将来の林分状況を示すとともに、どの程度の品質の原木が生産できるかをもっと発信してほしい。
	テーマ:林業経営(経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等) ・製材所では高齢化が進み、若者の定着率も低い状況。外国人技能実習生の活用も含め製材業の衰退を防ぐ政策を実施してもらいたい。 ・林業において人材を確保するためには、3K(きつい、汚い、危険)と言われている労働環境の改善が必要。
	テーマ:木材の生産・加工流通  ・後継者不足により内装材や外装材を製造する工場が減少する中、国産材活用や、不燃、準不燃材のような高付加価値製品を供給する地域の中核的供給拠点の役割を果たす工場への重点的な支援が必要。
	テーマ:新型コロナウイルス感染症による影響と対策 ・山側の生産調整により、バイオマス発電施設に供給するための燃料用チップの原料(未利用材)の確保が困難な状況。チップ用材の出材しか見込めないような若齢林や手入れが遅れているような森林での搬出間伐を進めることも検討してほしい。

に関する御意見

## たなべ未来創造塾

を持たせることが重要。

## 企業等名: たなべ未来創造塾(和歌山県田辺市) 事務局: 田辺市役所たなべ営業室 企業等の概要 事業内容: 地域課題をビジネスで解決するモデルの構築と人材の育成(CSVの醸成) ①地域課題のビジネス化に向け自ら考え実行する人材を育成 • 地域の担い手が不足する田辺市において、地域課題をビジネス化 することで解決し、地域で稼ぐ人材を育成する「たなべ未来創造 塾」を創設。 同塾では、 ①実行力のある異業種の地元人材を塾生として少人数選抜 ②塾生同士が、議論と演習を通じて自ら考え、解決すべき共通の 目標を持ち、チームでビジネス化につながる価値を検討。さらに、 ビジネス化のゴールを事務局と塾生で共有、事務局がサポート たなべ未来創造塾(塾長:真砂充敏田辺市長) ③地域に密着する金融機関による融資などの経済的サポート 特徴的な取組 などの取組を展開し、数多くのビジネス化に成功。 ②虫食い材を活用して商品化、地域の山の魅力発信 • 田辺市の林業・木材産業の課題をテーマにした取組も展開。 地域の山や資源を守るという共通の目標のもと、見た目の悪さで 利用されていない「虫食い材」に着目。家具業者が中心となり、デ ザイナーや製材業者など異業種の塾生が連携し新たな価値を検 討するプロジェクト「BokuMoku」を立ち上げ。 • 虫食い跡を個性的なデザイン(価値)として捉え、あえて見せる家 具を商品化。同時に森林体験ツアーや木工づくり体験を通じて地 虫食い材を使った家具 域の山の魅力、森林整備の重要性を発信。 テーマ:森林・林業・木材産業政策全般 ● 多様な業種が本業を生かして森林・林業・木材産業に関わることで新しい価値が生まれ、森林を守るためのビジネスができる。テーマを林業 に限定せず、虫食い材を売りにしたプロジェクト「BokuMoku」のようにバリューチェーンを意識し、林業関係者だけでなく幅広い業種が主体的 森林・林業・ に森に関わることのできるシステムを構築していくことが必要。 木材産業施策 テーマ:山村振興・地方創生

地方創生のため国で推進している「小さな拠点」づくりの実現には、自治体が地域の中核的な人材を育てることが必要。

「小さな拠点」を持続させていくためには、地元住民で特産品の直売所やグリーンツーリズムなど地域の社会的課題をビジネス化し、収益性

# 近畿・中国 十津川村(奈良県)

団体の概要	自治体名: 十津川村 村長: 更谷 慈禧 人口: 3,166人(令和2年4月1日時点) 地理・自然条件: 奈良県の最南端に位置し、1千mを超す山々に囲まれた急峻な山岳地域 森林面積: 約6万5千ha(森林率96%、人工林率51%)、主要樹種: スギ、ヒノキ	
特徴的な取組	①十津川式林業 6 次産業化  ・平成23年の大水害により被災した経験から、山を守り、村を復興するため、村内で森林整備から製材・加工、販売まで一貫して実施し、林業の6次産業化を推進。 ・具体的には、 ①集約化に向けた境界明確化への支援や、災害時に迂回路としても活用できる幅員3.5m 規模の作業道の整備、高性能林業機械のリースや購入補助により、素材生産を拡大 ②平成24年、村内で製材・加工、流通を一貫して担う木材加工流通センターを整備し、製材生産に加え、付加価値の高い木製サッシや木質の断熱材を生産 ③都市部の工務店とネットワークを構築し、工務店へ直接販売し販路を拡大するとともに、モデルハウスやインターネット、SNSを活用して産直住宅の魅力を発信。また、木工・家具の加工施設を整備し、若い職人を受け入れるなど雇用創出による移住も推進などの取組を実施。 ②森林づくり審議会を設立、景観に配慮した施業を検討 ・世界遺産周辺での施業にあたっては、景観に配慮した施業を検討 ・世界遺産周辺での施業にあたっては、景観に配慮もた施業を検討 ・景観に配慮した施業を実施するかの「森林づくり審議会を設立。 ・景観に配慮した施業を実施するため、新たなゾーニングを検討するとともに、各施業地に適した作業を行うための「森林づくりお浴とりずるとりまでは、各施業地に適した作業を行うための「森林づくりがアライン」を作成中。 ・ 本語の表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表	
森林・林業・木材 産業施策に関する 御意見	テーマ:森林・林業・木材産業政策 • 長年相続登記が行われていない森林は境界不明なまま森林整備が行われていない状況で、作業道開設等にも大きな支障。相続登記の問題について早急に解決策を検討してほしい。また、森林の相続放棄等の相談を森林所有者から頻繁に受けており、合理的な理由がある場合は相続放棄を認めてもらいたい。	
	テーマ:林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等) • 地形や気象等の条件によっては、補助事業の対象となる作業道の規格では安全性に課題がある。地域の実情に応じた柔軟な作業道整備を 促進する補助をしてほしい。	
	テーマ:林業経営(経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等)  ・苗木を村内で購入できる場所がなく、コンテナ苗生産業者は県内に1社しかいない状況。今後、再造林に向けて各地域で苗木生産していくための技術指導や人材育成について支援してもらいたい。	
	テーマ:その他 • 林業に関心のない人にとって、間伐作業は自然破壊を、作業道の開設は土砂崩れの危険性を高めているように見えている。高性能林業機 械の進化や安全講習の受講により安全性が高まっていることも含めて、最新の林業を伝え、ネガティブな印象を払拭できるようPRしてほしい	

# 香美森林組合

企業等の概要	企業等名: 香美森林組合(高知県香美市) 代表理事組合長: 石川 彰宏 組合員所有森林面積: 約3万ha 事業内容: 素材生産、造林、保育、素材市売り 事業規模: 素材生産量約3万8千㎡/年(令和元年度)
特徴的な取組	<ul> <li>①施業地に合わせた作業システムで効率的な施業を実施</li> <li>・ベテラン職員の技術だけに頼る従来の作業方法を見直し、作業の機械化と作業道の整備を推進。</li> <li>・急傾斜地では、作業道から遠い立木でも集材できるタワーヤーダを採用し、作業道を開設できる現場では集材効率のよいスイングヤーダを採用するなど現場に応じて複数の機械を使い分け効率的に集材。</li> <li>・また、作業道を改良し、作業現場から同組合が整備したストックヤードまで10tトラックでの直送運搬を実現し、運搬コストを大幅に削減。</li> </ul>
	② I C T を活用し最適な作業システムを検討  • 森林経営管理制度の運用により森林整備量の増加が予想される中、航空レーザ 測量により得られた詳細な微地形図等のデータを使い、最適な作業道の設計や 機械の組み合わせ方法を検討し、効率的な作業システムの構築を目指している。
	テーマ:人工林の適切な管理と利用、再造林の確保 • 近年、大雨や台風により、獣害防護柵が被災することが多く、見廻り点検に労力がかかる。獣害防止ネットの設置に係る補助だけでなく、点検、修理にも支援が可能な制度の拡充を望む。
	テーマ:林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等) ・大型機械で大面積を集材するためには、広く強固な作業道が必要だが、森林組合では、作業道より規格の大きい林業専用道の開設は困難。 森林組合でも開設できる森林作業道と林業専用道の中間にあたる基幹作業道の開設への支援制度の拡充を望む。
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	テーマ:林業経営(経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等) ・近年、経験の少ない若い技術職員が増えてきており、現場では指導者の目が行き届きにくい状況。労働安全についてよりよい指導ができるように、補助の対象となっている安全対策費を手厚くしてもらいたい。
	テーマ:木材の生産・加工流通  • ①欧州で使用されている2つの荷台が連なった運搬効率のよい輸送トラックを日本の狭い林道に合わせ、内輪差が無くなるような改良、②凹凸のある未舗装の林道等を走行しても、トラック荷台下の機材が損傷し故障しない改良をしてもらいたい。  • 広大な敷地にあらゆる木材を集め、長大な選木機と製材工場、プレカット工場、ペレット工場、バイオマス発電所等を併設・集積するような取組ができれば、流通コストが大きく削減でき、欧州のように製材品の輸出が可能。
	テーマ:新型コロナウイルス感染症による影響と対策 ・製材・合板用の原木が売れず、原木市場が溢れそうになる中、低質材の多い若齢林の搬出間伐を行い、バイオマス発電所に燃料用材としての販売を行いたいが、効率の面で成り立つかを検討中。

## 久万広域森林組合

#### 企業等名: 久万広域森林組合(愛媛県久万高原町) 代表理事組合長: 板﨑 鳴海 組合員所有森林面積: 約2万6千ha 企業等の概要 事業内容: 素材生産、造林、保育、製材、素材市売り 事業規模:素材生産量約4万㎡/年、市場原木取扱量約8万㎡/年、原木消費量約7万㎡/年(令和元年) ①久万林業活性化プロジェクトで提案型集約施業を推進 • 平成17年から久万林業活性化プロジェクトを展開し、条件の異なる 森林をとりまとめ施業に係るコストを平準化し、施業を提案すること ドローン で、森林所有者から経費負担を求めず森林管理の受託を進め、施 業地を集約。 • まとまった施業地ごとに地元の素材生産業者に搬出間伐作業を発 注し、年間約400haの間伐と木材の安定供給を実現。 集約化した施業地での作業 ICT活用による森林資源情報の把握 ② | C | 活用による資源情報の把握と効率的な生産 特徴的な取組 • 原木販売を強化するため、町や地域活性化センターとともにICTを 各種計画(事業計画、生産・販売計画等) (新たな取組等) 事業管理(進捗、支払い、検査、測量等) 活用し、森林資源から木材製品までの物流・商流の一元管理を行 流通管理 (在庫管理、契約販売) う地域総合商社「久万林業本部」を創設。 • 森林資源の管理では、地元民間IT企業とともに、ドローン計測で簡 現場情報の双方向化 在庫情報 易に森林蓄積が把握できるシステムを開発。これにより短時間で、 かつ高精度に森林資源データを取得し、同本部に共有。 • 素材生産では、山間部でも受発注者間で情報共有できる通信回線 を用いることで、需要情報を現場にいながらタイムリーに受け取れ 事業進捗状況 各種情報の一元管理 付加価値造材 るようになり、ニーズに応じた効率的な素材生産を実現。 ICT活用による需給情報等の一元管理 テーマ:林業経営 (経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等) ◆林業の発展や技術の継承のためには、人材確保が最重要課題。人材確保のためには、例えば、ICTを活用し事務所にいながら遠隔操作で 森林・林業・木材 現場作業ができるような、より安全な労働環境が必要。 産業施策に関する テーマ: 国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用 御意見 新型コロナウイルス感染症による影響で販売先がなく、在庫を抱えている製材事業者も出ている中、素材生産業者から原木市場、製材工場、 木材加工施設まで連携した供給体制を整え、地域内で経済循環するシステムを構築することが重要。

# 菊池林業

企業等の概要	企業等名: 菊池林業(愛媛県西予市) 代表: 菊池 俊一郎 事業内容: 自伐林家(自家伐出) 事業規模: 年間施業面積約3ha、素材生産量150~200㎡/年(令和元年)、所有森林面積約28ha
特徴的な取組	①個人事業主・雇用者双方に労働安全について指導 ・労働災害を減少させることが急務であると考え、個人事業主ではあるが、労働安全衛生法に基づく伐採に係る安全講習を全て受講した上で施業を実施。さらに、樹上作業の技術を取り入れた作業ができないか研究中。 ・林業経営者などで組織された県の林業研究グループの会長を務め、県や県森連等からの依頼に応じフォレストワーカー等の雇用者だけでなく個人事業主にも安全に対する知識や技術を徹底して指導。 ②高密度路網と正確な採材による持続的な家族林業経営・約28haの森林と約2haのみかん畑を所有した複合経営。・所有山林には、自ら小型重機で約400m/haの効率のよい幹線道と作業道を整備し、林内作業車とチェーンソー等で搬出間伐。・原木市場や製材工場のニーズを把握し、正確な採材で売上単価を確保。  第池林業の所有山林 労働安全指導の様子
***	テーマ:林業経営(経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等)  •素材生産にあたって、市場ニーズ等を踏まえ持続可能な林業経営に向けて価格が少しでも高くなるように採材するなどいった昔ながらの経営技術の継承も含め、補助金に頼らず自助努力する経営体を育成していくべき。
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	テーマ:国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用 ・国産材の利用を拡大するためには、マーケットリサーチを行い、川上側が川下側の求めるものを供給し、川下側の信用を得る必要があるため、川上・川下が連携する合同会議の設置や連携のための政策を実施すべき。
	テーマ:新型コロナウイルス感染症による影響と対策 • 新型コロナウイルス感染症により、地方移住者が増加する可能性もあるので、緑の雇用事業等を強化し、林業従事者を確保していくべき。

# 有限責任事業組合カスガイモリ

企業等の概要	企業等名: 有限責任事業組合カスガイモリ(高知県佐川町) 共同代表: 滝川 景伍 事業内容: 自伐型林業、林業教育 事業規模: 年間施業面積約5~7ha、素材生産量150㎡/年(令和元年度)	
	①地域おこし協力隊から独立、自伐型林業を実践 <ul> <li>東京の出版社で編集者をしていた同事業組合共同代表は、高知県佐川町の取組】</li> <li>佐川町に移住し、地域おこし協力隊として同町が進める自伐型林業の推進を担当し自らも施業方法を学ぶ。</li> <li>地域おこし協力隊の任期終了後、独立し、町が山林所有者と20年</li> </ul> <li>【高知県佐川町の取組】         <ul> <li>100年後を見据えた持続可能な森林経営を掲げ、①2tトラックが通る大橋式作業道を基本とした作設、②定期的な森林の見廻りや作業道の点検、③森林の状況を見ながら低密度で搬出間伐するなどの自伐型林業を推進。</li> </ul> </li>	
特徴的な取組	間の長期森林施業管理契約を結んだヒノキ集約林地において、作 業道作設と搬出間伐など自伐型林業を実践。	
	②森林を活用した活動により山村の魅力を発信	
	テーマ:森林・林業・木材産業政策全般  • 自伐型林業では、同じ山に張り付き間伐を繰り返す長伐期施業を行うため、地域に根付いた「顔の見える林業」が可能。これからの林業政策は、地域と山をつなげていく地域に寄り添った政策が必要。その上で重要なのが林地の集約化であり、佐川町では自治体が主体的に集約化を進め、施業を委託。また、施業方法については地域と山の将来を考え、山への負担を極力抑えた、昔からある小規模な循環型の林業手法に限定。	
	テーマ:多様な森林づくり、森林環境の保全  ・針葉樹の単層林より、広葉樹も混じった複層林の方が、土壌が豊かで土砂災害の危険性も低い。また、多様な樹種による森林は、将来の木材需要を見通せない中、リスクヘッジにもなる。環境性・経済性双方において森林の多様化へのニーズは高く、多様な樹種による森林づくりが今後の課題。	
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	テーマ:国民参加の森林づくりと森林の多様な利用推進  ・小中学生向けの林業授業や地質ツアーなどの林業と関連して山を身近に感じてもらう取組を行うことにより、森林の多様な利用を推進し、山林所有者や地域住民に関心を持ってもらうことが重要。	
	テーマ:山村振興・地方創生 ・林業で山村振興を成すためには、地域住民が主体的に山に関ろうと思うことが必要。林業以外の仕事を持つことで様々な場面で地域住民と関わり、山林に触れる間口を広げることができる。そのためには、山と地域をつなぐ「自伐型林業と林業以外の仕事との兼業」が重要。	
	テーマ:新型コロナウイルス感染症による影響と対策 ・地元では、木材が土場に溢れ、市場価格が過去最低を記録。生活のために出荷量を増やす素材生産事業体もあり、さらに価格を下げる負のスパイラルに陥っている。自伐型林業であれば、林業以外の副業にウェイトを置くなどして、市場の需要に合わせ供給を調整するなど、柔軟な経営戦略も可能。	

# 株式会社サイプレス・スナダヤ

企業等の概要	企業等名: 株式会社サイプレス・スナダヤ(愛媛県西条市) 代表取締役: 砂田 和之 事業内容: 製材、集成材、CLTの生産・販売 事業規模: 原木消費量約18万㎡/年(令和元年)
特徴的な取組	①製材、集成材、CLTまで一貫生産する大型工場新設  ・米ヒバを輸入し集成材を生産していたが、為替変動や海外市場に左右されない安定的な調達を目指し、平成20年から国産ヒノキで製材や集成材の生産を開始。平成30年には製材と集成材、CLTを一貫生産する大型工場を新設。 ・新工場では、JAS認定を取得し、最大幅3m長さ12m厚み360mmのCLTを生産することが可能なラインを導入し、幅広いニーズに対応した製品を生産。 ②米国へスギの木質フェンス材を輸出 ・平成29年から、木質フェンス材を輸出 ・平成29年から、木質フェンス材としてスギ製材品を米国に輸出開始。安定供給を図り、令和2年上期(1~7月)に約3,500㎡を輸出。 ・将来的には、国産材による2×4工法住宅用部材等の輸出にも挑戦し、米国木材市場での更なる販売を目指す。  大判CLTの生産ライン スギの木質フェンス材
	テーマ:森林・林業・木材産業政策全般  ・過度な価格競争を排し、協定販売等の安定的な原木供給体制を構築することが必要。これにより計画的で安定した事業経営が可能となり、 輸入材に対して競争力を持つことができ、国産材のシェア拡大につながる。
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	テーマ:国民参加の森林づくり、森林の多様な利用推進  ・地球温暖化防止に向けたCO2削減に、日本の森林がいかに貢献しているか、しっかり国民全体にアピールするべき。特に学校教育において次世代を担う子供たちに「伐って、使って、植える」という森林の循環利用について教えることで、国民全体の森林に関する関心も高まり、森林保護や木材の有効利用に対する理解も深まる。
	テーマ:木材の生産・加工流通  ・木材の生産状況について、一人当たりの生産性が欧米よりはるかに低い。大規模化を図ることによって、一人当たりの生産性を高め、生産コストを抑え、輸入材に負けない価格競争力をつける必要。  ・CLTを普及させるためには、製造コストだけでなく流通コストも抑え、他の建築資材に負けない価格競争力をつける必要。
	テーマ:国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用  • 中高層建築物にCLTを使用してもらう際、耐火性能を確保する必要があるが、防耐火の基準を満たすために必要な試験に係る費用も高いため、非常にハードルが高い。もう少し建築基準の規制を合理化してもらいたい。
	テーマ:国際協調・貢献と木材貿易 ・今後、国内の木材需要は限界を迎えることから、豊富な森林資源を活かして木材製品を生産し、木材を必要としている国に輸出するべき。木 材を使用することによりCO2削減に貢献することを発信して海外の木材需要を高めることが重要。

# 池川木材工業有限会社

企業等の概要	企業等名: 池川木材工業有限会社(高知県仁淀川町) 代表取締役: 大原 栄博 事業内容: 木製家庭用品の製造販売、製材の生産、素材生産 事業規模: 原木消費量約3万5千㎡/年(令和元年度)
特徴的な取組	①製造の低コスト化  ・国産ヒノキを使用したすのこや棚等を生産・販売しており製造過程で出る端材を余すことなく利用して製品を製造することで、コスト縮減を図り、市場にあった価格を実現。製品価格にも反映。  ②大型製材工場を新設し地域の雇用と安定供給を担う ・建築物の構造材生産にも取り組み、平成28年、仁淀川町に製材工場を新設。町や林業事業体で構成される仁淀川町森林管理協議会を通じて、原木を安定的に調達し、CLT用ラミナの生産を開始。  ③ヒノキ製品の海外輸出 ・平成19年には、韓国で人気があるヒノキの家庭用品を販売するアンテナショップを開設。現地スタッフを常駐させ、早期対応を行うとともに、WEBサイト開設によりヒノキの魅力を発信し売り上げを拡大。・また、韓国の建築建材展示会に出展するなど、建築用構造材の輸出にも取組中。  CLT用ラミナ生産製材工場
	テーマ:多様な森林づくり、森林環境の保全  • 近年、獣害が増えている。再造林する際は、ゾーニングを行い、ヒノキやスギだけでなく、広葉樹の植林を積極的に行うべき。
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	テーマ:人工林の適切な管理と利用、再造林の確保 ・人工林の管理については、森林所有者が管理責任を負うが、世代が変わり森林に関心のない所有者が多くなった。施業における人材確保 を含め人工林の管理体制を検討し強化していくことが必要。
	テーマ:国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用  • 国産材の利用を進めるためには、川上と川中・川下が連携した供給体制を構築し、国産材の流通量を増やすことが必要。そして、森林・林業・木材産業の従事者を確保し産業を成長させることが重要。
	テーマ:国際協調・貢献と木材貿易  ・立木を付加価値の小さい原木のまま輸出することに反対。付加価値の高い木材製品の輸出を促進するよう指導してもらいたい。 ・高知県と県内民間企業は、文化・経済交流協定を結んだ韓国の自治体である全羅南道と、間伐方法や作業道の開設方法、補助金のあり方について定期的に意見交換を実施。日本の技術や考え方などを共有しながら自然環境保全や官・民共同による人工林の管理を通じた国際協調の取組を他国に広げるべき。

# 株式会社武田林業

企業等の概要	企業等名: 武田林業株式会社 (愛媛県内子町) 代表取締役: 武田 惇奨 事業内容: ICTを活用した木育・林業教育、木工製品の企画販売、消臭剤の開発及び販売、イベント企画運営 事業規模: 年間木育・林業教育プログラム利用者 約300人
特徴的な取組	<ul> <li>① 木育×プログラミングによる中山間地域でのICT教育</li> <li>・広告代理店での経験を活かし、都市と山を結ぶため林業・山村振興に取り組んでおり、地域や林業の担い手確保に向けて、地元の子ども達を対象に、伐採シミュレーションゲームの作成や木エロボットの操作など木育とプログラミング教育をかけ合わせた教育プログラムを展開。</li> <li>② 森林資源を使った新たな製品の製造・販売・森林資源の活用推進のため、3Dプリンタ技術等(デジタルファブリケーション)を活用した木製品製造、ヒノキ製油を使った除菌消臭スプレーの開発・販売を実施。</li> <li>③ 林業・山村振興に関する効果的な情報発信・林業・山村の魅力を伝えるため、プロモーションの企画運営や、県内大学生を対象に林業の最新技術を学べる林業版インターンシップを開催。</li> </ul>
	テーマ:国民参加の森林づくりと森林の多様な利用推進  • SDGsも踏まえ、林業事業体や森林組合、林野庁、自治体が森林整備を通して、災害防止や森林利用に貢献していることを広く周知してほしい。 ・世界に認知されている「森林浴」のモデル拠点をレク森や国立公園等に設置し、日本版森林浴の世界発信と関連販売業を推進してほしい。 テーマ:山村振興・地方創生  • 森のようちえん、木育、自然体験につながる教育、山村留学、森林サービス産業に関する研究、ワーケーションや福利厚生プログラム等での森林空間利用など、森林と都市住民等を繋ぐ取組を各年代に適した教育・研修プログラムとして、利用者に活用の優位性を訴求してほしい。
森林・林業・	テーマ:林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等) • スマート林業の実証を進めるとともに、航空レーザのデータ集積とその生データへのアクセスにおける課題解決に取り組んでほしい。
木材産業政策 に関する御意見	テーマ:特用林産物 (きのこ、竹、漆等) ・森林資源のアロマ利用等新たな特用林産物の市場が拡大しつつある中、需要拡大に向けて、異分野の業界との製品開発・市場開拓を推進すべき。
	テーマ:国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用 • 国産材の優位性の証明、建築・リフォームにおける木材需要の拡大、大径木等の用途開発、木育の世界発信の推進を求める。
	テーマ:新型コロナウイルス感染症による影響と対策  ・木材価格の低下を懸念し私有林からの木材供給が停滞する中、林業事業体が事業継続できるよう公有林の整備等公共事業を拡大すべき。 ・土場からの直送や対面によらない原木の在庫・発注管理システムの構築など非接触型の木材流通手法の確立が必要。 ・感染リスクの少ない業種として、林業が仕事をなくした方々の雇用の受け皿となれるよう期待。

## 上勝町(徳島県)

#### 自治体名: 上勝町 町長: 花本 靖 人口: 1.497人(令和2年7月1日時点) 団体の概要 地理・自然条件: 徳島県の中央、清流勝浦川の上流に位置する温暖多雨な山間地域 森林面積: 約1万ha(森林率88%、人工林率80%)、主要樹種: スギ、ヒノキ ①森林公社を設立、森林環境譲与税を活用し森林整備 • 森林経営管理制度の創設を背景に、手入れ不足の人工林整備と、 林業の担い手を育成するため、町が出資し、「一般社団法人かみ かつ森林環境公社」を設立。 • 現在、公社では、森林経営管理制度に基づく意向調査と間伐に向 けた立木調査を実施しており、今後、林業経営に適さない森林を 対象とした市町村森林経営管理事業を実施していく予定。 ②スギ林を活用した産業創出と交流人口の増加を図る かみかつ森林環境公社設立 立木調査風景 特徴的な取組 彩(葉っぱ)ビジネスで有名な同町は、林業だけでなく若者移住者 の促進と交流人口の増加を図るとともに、就労人口を増加させるこ とを目的とした「彩山構想」を掲げ、温泉地周辺のスギ人工林約 30haを活用し、 (1)林間での葉わさび植栽による彩ビジネスの展開と観光資源化 ②彩商品の研究開発と人材育成の場として複数の彩を栽培する 実習園の整備 ③健康の維持増進につながる森林空間を利用した観光ツアー いろどり などの取組を展開予定。 彩山(温泉地周辺のスギ人工林) 彩を栽培する実習園 テーマ:森林・林業・木材産業政策 新型コロナウイルスの影響で、原木価格は下落し続け、木質バイオマス発電施設向けの原木の買取価格と製材用原木価格の差が縮まって。 おり、搬出間伐を実施しても経費を賄えず、山元還元はおろか所有者の負担が増える現状。このままでは、山林の価値も低下し、相続されず 放置される懸念もあることから、下落した原木価格の補填を検討してほしい。 森林・林業・ テーマ:多様な森林づくり、森林環境の保全 木材産業施策 山間地域は、主に簡易給水施設を整備し谷水を処理して利用しているが、谷水が枯渇し、水が減少し続けている状況。このままでは山間部 に関する御意見 で生活できなくなる懸念もあるため、水資源の枯渇に焦点を当てた調査研究や対策を講じてもらいたい。 テーマ:林業経営(経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等) 既存の補助事業は、実績を有する既存林業事業体の支援が主であり、新規事業体は、実績がなく補助が受けられない状況。森林経営管理

制度をきっかけに設立した新規事業体を育成する観点から、施業実績のない事業体に対しても林業機械の購入費を支援してほしい。

# 佐伯広域森林組合

企業等の概要	企業等名: 佐伯広域森林組合(大分県佐伯市) 代表理事組合長: 戸髙 壽生 組合員所有森林面積: 約5万ha 事業内容: 素材生産・流通、木材加工・販売、造林、苗木生産 事業規模: 素材生産量約12万㎡/年、造林面積357ha/年、原木取扱量約23万㎡/年(令和元年度)		
特徴的な取組	①地域材を活用した住宅用パネルの生産  ・在来工法住宅の壁面を構成する構造材・羽柄材、サッシ、断熱材等を一体化した「地域材パネル」を、プレカット工場と連携して製造・供給する取組を展開。同パネルにより、大幅な工期短縮(1日で上棟可能)、職人不足への対応や軽労化を実現。  ②組合主導による苗木生産  ・平成26年に管内の苗木生産者による南部地域生産者協議会を設立。協議会で生産した苗木は同組合が全量購入。当面年間約30万本の苗木供給に向けてコンテナ苗の生産を拡大。  地域材を活用した住宅用パネル コンテナ苗生産の様子		
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	テーマ:森林・林業・木材産業政策全般  ・木材加工施設や森林整備事業における労働カ不足が喫緊の課題。外国人労働者の受入に係る法令整備と支援措置が必要。 ・頻発する自然災害に対する備えとして、決算時に自然災害対策の引当金を非課税で行えるような措置が必要。		
	テーマ:多様な森林づくり、森林環境の保全  • 中山間地域の生活を守るために、針葉樹だけでなく広葉樹についても、安定的な需要が見込まれる燃料材利用などの活用に向けた支援が必要。		
	テーマ:林業経営 (経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等) ・地域の森林整備の推進、雇用・担い手の確保のためにも、安定した森林整備予算が必要。担い手の安定雇用のため、年間を通して仕事が 確保できるよう造林作業に取り組んでおり、造林補助金(公共事業)の安定確保が重要。		
	テーマ:国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用  ・新型コロナウイルスの影響で、住宅着エ戸数が激減し製材品価格の下落、木材輸出の減少をはじめ需要減退により、原木価格自体が暴落。早期に住宅着工増加につながる経済対策や、公共施設などへの国産材の利用拡大をはじめ景気浮揚対策が必要。 ・全国的には活用が進んでいないスギ大径材について、例えば今後供給力が見込まれる長さ3m・4mの幅5寸・6寸・7寸程度のスギの無垢平角の利用推進をはじめ利用拡大対策と支援措置を望む。		

# 株式会社井川林業

企業等名:株式会社井川林業 (宮崎県延岡市) 代表取締役:井川 美利 事業内容:素材生産、造林 事業規模:素材生産量約1万6千㎡/年、造林面積17ha/年(令和元年度)		
○伐採・再造林の一貫作業の推進  ・立木の伐採・搬出作業を行う前に、森林所有者との間で、伐採後の確実な再造林の実施に向け、「森林所有者自身による再造林」 「同社との受委託契約による再造林」「山林買取りによる再造林」 「同社との分収造林契約による再造林」等を提案。  ・伐採・搬出作業にあたっては、再造林を念頭に枝条処理(地拵え)・搬出作業道開設(管理道)等を行い、育林の低コスト化を推進。  枝条処理の様子 コンテナ苗の搬入における 試験的なドローン利用		
テーマ:森林・林業・木材産業施策全般 • 森林組合では、森林基本図、森林簿、森林所有者(組合員)の森林経営計画の内容など、民間の林業事業体では知り得ない情報を多く保持 しており、優遇される傾向がみられるが、民間の林業事業体も一定の条件(例えば「意欲と能力のある林業事業体」への登録)を満たせば、 森林組合と同等の情報共有をお願いしたい。		
テーマ:人工林の適切な管理と利用、再造林の確保  ・造林補助事業について、可能な限り短期的に要件を変えないようにするなど、地域ごとの施業体系に応じた事業内容の長期的な継続を望む。森林所有者が森林経営計画策定時の補助内容を念頭に施業計画を立てても、実際事業着手の時点では造林補助事業が利用できないことが多々あり、造林補助事業に即した施業を実施した結果、目標林型からかけ離れた林分が仕立てられてしまうことがある。  ・造林補助事業の補助率嵩上げ要件である森林経営計画の認定については、意欲・能力があっても小規模な事業体は認定要件をクリアすることは困難であり、要件緩和を望む。特に本県の森林は主伐期を迎えているため、間伐箇所があまりなく、施業地の集約化に苦慮している。 ・現在の造林補助事業では、事業着手時点では補助金額が未確定の状況で、事業実施の可否を判断している。森林所有者の再造林に対する意欲がさほど旺盛でない中、森林所有者との事業実施に向けた協議において明確な事業収支計画は不可欠であり、円滑な森林整備の実		

## 株式会社林田樹苗農園

## 企業等名: 株式会社林田樹苗農園(宮崎県川南町) 取締役会長: 林田 喜昭 企業等の概要 事業内容: 挿し穂・苗木生産(間伐等特措法に基づく認定特定増殖事業者) 事業規模: 年間苗木生産量33万5千本(少花粉スギ・抵抗性マツ・クヌギ等)、うちコンテナ苗16万本(令和元年) ①特定母樹・エリートツリーの増産、コンテナ苗の生産 • 従来品種より成長の良い特定母樹やエリートツリーの採穂園を告 成し、自社利用だけでなく県内に挿し穂を供給。また、伐採面積の 増加による造林面積の増加や造林従事者の不足を見据え、植栽 特徴的な取組 適期が広く、経験の浅い人でも植栽できるコンテナ苗の生産に注力。 ②得苗率向上の取組 ● 培地を工夫したハウス内での生産方法により、8割以上の得苗率 を実現。現在、さらなる向上に向けて新たな挿し木方法に挑戦。 挿し穂採取の様子 コンテナ苗の出荷作業 テーマ:森林・林業・木材産業政策 現在、伐採届出の更新方法で「天然更新」と報告し、更新できていない実態があることが問題。一方、資金や後継者不足でほとんどの人が 再造林できない状況。森林環境譲与税を再造林への支援に利用できないか。 テーマ: 多様な森林づくり・森林環境の保全 • 都市近郊の成熟した森林が伐採後植栽されず、はげ山になっている。そうした山には、キハダ・メグスリノキ・エノキなど価値が高い薬木(薬 の原料になる木)を植栽すれば、将来伐採しても萌芽更新するので再造林の必要もなく、国土保全・環境保全につながるのではないか。広 森林・林業・ 葉樹苗木は一般的に活着率が低く、以前はポット苗を活用していたが、今はコンテナ苗の技術もあり、山での植栽も容易になっている。 木材産業施策 テーマ:人工林の適切な管理と利用、再造林の確保 に関する御意見 再造林の確保にとって、一番のネックは下刈り。植栽密度の低減、無下刈りを実現できる大型のコンテナ苗(70~100m)の普及を図ってはど うか。加えて、成長の良い特定母樹やエリートツリーを活用することで、鳥獣害の抑制も期待できる。大型の苗木は生産期間を要するため 苗木価格は上がることが想定されるが、下刈りや鳥獣対策等のコスト削減を踏まえトータルでみれば、造林コストの低減につながる。 テーマ:林業の成長産業化 • 植栽作業の省力化のため、コンテナ苗の山への搬送はドローンで行い(1回につき50本搬送)、植栽にはドリル式植栽器を使用してはどうか。

宮崎県では、この手法を用いた伐採と造林の一貫作業に対して支援しており、素材生産者が2名1組で1日1千本植栽できたとの報告もある。

## 三好産業株式会社

# 企業等の概要

企業等名: 三好産業株式会社(鹿児島県鹿児島市) 代表取締役社長: 有馬 純隆

事業内容: 木材チップ製造、素材生産、造林

事業規模: チップ生産量3万2千BDt\*(製紙用:燃料用=4:6)、素材生産量約9千㎡/年、造林面積118ha/年(令和元年)

※BDtは絶乾重量を指す。

## ①責任ある素材生産事業体としての取組

• 同社では、鹿児島県における「伐採・搬出・再造林ガイドライン」 の作成や「責任ある素材生産事業体認証制度(CRL認証)」の取 得に参画するなど、確実な再造林を積極的に推進。

## 特徴的な取組

## ②燃料用木材生産のための早生樹植林

- FIT制度(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)終了後、 燃料用バイオマスチップの販売価格が下落し、それに伴い燃料 用木材の引き取り価格も下落することで、出材量が減って木材 が調達できないおそれがあるため、15~20年でチップ用材として の利用が可能となるコウヨウザンの植林に平成27年から着手。
- 現在までに国有林での分収造林で約70haの植栽を実施。獣害対策や造林の低コスト化に向けた試験研究も実施し、産官学とが連携し、コウヨウザン施業の情報共有を図っている。

#### 鹿児島県の伐採・搬出・再造林ガイドライン

▶ 同県内の森林組合・民間林業事業体が一体となって、皆伐・再 造林における守るべき考え方や手順についてとりまとめたもの。

#### 責任ある素材生産事業体認証制度(CRL認証)

▶ 同県の森林組合・素材生産事業体からなる協議会が定める 「責任ある素材生産業のための行動規範」に則り事業体を認 証し、その活動を評価。





コウヨウザンの植栽地

植栽後1年4か月の様子

## 森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見

## テーマ:森林・林業・木材産業政策

- 木材価格の低迷が今後も継続していくとなると、伐採で出てくるC材(製材等に活用できない低質材)が売れなければ、素材生産の採算がとれなくなり、林業経営が維持できず、国産材供給そのものが激減していくことにもなりかねない。
- C材の安定的な需要を創出するために、FIT制度を延長するか、セルロースナノファイバーなど新素材としての新たな利用方法の開発・普及を最優先で取り組むことが必要。

## テーマ:人工林の適切な管理と利用、再造林の確保

異常気象による災害への対策として森林の公益的機能の発揮が重要であることや、伐ったら植えることが何より必要であることについて、 国が、テレビコマーシャルなど効果的な広報ツールを活用して伝え、森林所有者の意識変革に取り組んでほしい。

# 田島山業株式会社

企業等の概要	企業等名: 田島山業株式会社 (大分県日田市) 代表取締役: 田島 信太郎 事業内容: 素材生産・販売、造林、山林買取、森林空間利用、林業用防護服の販売、農業(米・茶) 事業規模: 素材生産量 約3千㎡/年、造林面積 約1ha/年(令和元年度)、社有林面積 約1千ha		
特徴的な取組	① 国内初中高層木造ハイブリッド建築への木材供給  • 宮城県仙台市における10階建てビルの建設プロジェクトで、三菱地所(建築主)、 竹中工務店(施工主)、山佐木材(木材加工)と協業し、再造林コストも踏まえて木 材を供給。ウッドデザイン賞2019最優秀賞(農林水産大臣賞)を受賞。  ② 地域活性化のための森林資源の活用  • 林業経営にとどまらず、所有林において、地元の日田杉で招待状やベンチを制作、 食事には9割以上地元の食材を活用し、森のウェディングを実施するなど、森林空間を活用した事業を展開。ウッドデザイン賞2019特別賞(木のおもてなし賞)を受賞。  中高層建築の木製の構造部 森のウェディング		
	テーマ:森林・林業・木材産業政策全般 ・原木単価の向上及び育林コストの低減(実質費用負担ゼロの実現)を進めるなど、林業の採算がとれることを最大目的とした政策の実行を求める。 テーマ:多様な森林づくり、森林環境の保全		
森林・林業・ 木材産業政策 に関する御意見	多様な樹種を育てるため早生樹の試験的植栽に必要な取組(獣害対策や造林作業等)への支援等、新たな取組を応援する制度を要望する。     テーマ:災害防止・森林土木     ・災害に強い森林づくりと、災害発生時の山林・作業道復旧への積極的な支援を要望する。     ・今年7月の豪雨による被災地を検証し、局地的豪雨に耐えうる治山方法の構築や災害に強い森林づくりに向けた産官学の連携に取り組むべき。		
	テーマ:林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)  • 新型コロナの影響やこの度の豪雨で木材生産量が減少した事業体がいることから、補助事業における評価軸の再考を求める。高性能林業機械導入補助における木材生産量向上など、生産量向上ではなく、事業体としての利益率・付加価値額・給与向上などを目標値とすべき。		
	テーマ:林業経営(経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等) ・意欲と能力のある林業経営体の育成について、評価軸を年間伐採量に置くと、再造林不可能な伐採につながるため、再造林の実施面積、間 伐の実施面積も含め総合的に評価すべき。		
	テーマ:国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用  ・木質バイオマス発電所が輸入材ではなく国産木質燃料を優先して利用する仕組みづくりが必要。また、地域内エコシステムを実現させるため、 小型の発電設備や熱電併給装置の導入や運転資金への補助、及び林業者の木質燃料製造の補助に取り組むべき。  ・森林認証(SGEC)を取得済みである事業体の木材販売価格向上に対する支援を求める。		
	テーマ:その他  • 相続が発生したタイミングで、山林の相続税評価額が実勢価格に応じた算出となるよう、制度の見直しを求める。		

# 株式会社伊万里木材市場

企業等の概要	企業等名: 株式会社伊万里木材市場 (佐賀県伊万里市) 代表取締役: 林 雅文 事業内容: 造林、素材生産、素材・製品市売り、プレカット加工、木材の協定販売 事業規模: 素材生産量約8万8千㎡/年、造林面積71ha/年、原木消費量約60万1千㎡/年(令和元年度)	
特徴的な取組	① 森林信託による森林整備の長期受託  • 増加する原木需要に応え、安定的な原木調達を確保するため、森林所有者から森林の管理経営を長期間受託する「長期山づくり経営委託契約」を結び、再造林等を推進。さらに、森林財産の承継・分配を継続して行うことができる「森林信託」を活用。令和2年までの受託契約面積は約330ha。 ② 川上から川下の連携による国産2 × 4 材の普及  • 鹿児島県霧島市に関連会社「㈱さつまファインウッド」を立ち上げ、地域における川上から川下までを結ぶサプライチェーンを構築し、外材が主流である2 × 4材の国産材への原料転換を展開。  森林信託 家族代表の受託者 の受託者 の受託者 の受託者 の受託者 の受託者 の受託者 の受託者	
	テーマ:災害防止・森林土木 ・今後増加するスギ大径材の収益向上と土木分野での活用を目的に、6m以上の長尺材を河川や住宅地の土地改良用杭木として活用すべき。	
	テーマ:林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等) ・搬出コストを低減できるよう、大型トラック等が通行できる林道・林業専用道の整備を推進してほしい。 ・補助申請等の事務のコスト削減のため、ドローンやレーザー測量の解析結果が活用できるようにしてほしい。	
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	テーマ:林業経営(経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等)  • 新規で起業した事業者でも高性能林業機械を導入できるよう、リース代金の補助事業を拡充すべき。  • 林業従事者の技術格差を解消し、業界全体の底上げに取り組むとともに、経験年数を重ねた従事者が林業経営を学ぶことができる教育体制を整備してほしい。	
1- 12 J W W W W W W W W W W W W W W W W W W	テーマ:国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用  ・既存の利用方法を含め木材利用の裾野を広げるような政策や研究開発への助成を希望する。 ・公共建築物などに対して国産材の利用比率を定めるようなガイドラインを策定してほしい。 ・設計士による木造の検討を容易にするJASの普及や木造建築物設計などを学ぶカリキュラムの大学等への導入を進めるべき。 ・輸入材に価格で対抗できるよう、国産材を大都市等消費地へ輸送する場合の費用を補助すべき。	
	テーマ:国際協調・貢献と木材貿易 ・国産材輸出の推進に向けて、国による国産材のPRや輸出を円滑に行うための港湾整備を実施してほしい。	

## 外山木材株式会社

## 代表取締役: 外山 正志 企業等名: 外山木材株式会社(宮崎県都城市) 【以下、同社志布志工場(同社の最新工場)に関する情報】 企業等の概要 所在地: 鹿児島県志布志市 竣工: 平成30年 事業内容: 製材(住宅建築用、杉足場板等)、木材チップ製造 事業規模: 原木消費量7万㎡/年(令和元年) ※志布志工場における取組を記載 ①国産材の安定供給体制の構築 ・鹿児島県森林組合連合会、地元森林組合との間で原木の安定供 給に関する協定を締結。これまで県外の市場へ運搬していた木材 の新たな受け皿となることで、運搬コストの削減・収益向上に寄与し、 特徴的な取組 再告林を含めた持続可能な森林経営の実現に向けた取組を実施。 ②国産杉の2×4用材ラミナ生産 • 国産杉を使用した2×4用材ラミナを、年間約1万5千㎡を生産。人 2×4材の製造ライン 鹿児島県森連、大隈地域の 工乾燥等による高品質の製品を安定供給することにより、外材製 4森林組合と外山木材の協定調印式 品(SPF)からのシェア奪還に注力。 テーマ:新型コロナウイルス感染症による影響と対策 新型コロナウイルスの影響で、住宅着エ戸数が激減し、木材需要が減少している。また、原木の供給過多が続けば、原木価格・製品価格共 に更に下落し、素材生産業者・木材産業が共倒れになる可能性があることから、原木の供給調整を行うことで、原木価格・製品価格の下落 を早急に防ぐ対策が必要。 森林・林業・ 木材市場・問屋などの流通会社が、相場の大幅な下落と先の見えない状況で極端に仕入れを抑えていることから、製材工場が在庫を抱え 木材産業施策 なければいけない状態となり、AD製品(天然乾燥材)やKD製品(人工乾燥材)の在庫の積み増しや、在庫保管がきかないG材(未乾燥材) に関する御意見 の投げ売りが見られることから、以下の対策が必要。 • 木材の需要拡大が重要であり、木材利用を促進する観点から、近年増加している大雨被害に対応した土木工事や大型の公共建築物等の 建設等、まとまった量の木材を活用する事業へ積極的に国産材が活用されるよう、行政の立場から推進すべき。特に、土木工事では価格を 重視するため外材が選ばれる傾向があるので、国産材が選ばれるよう支援してはどうか。

## 新産住拓株式会社

#### 企業等名: 新産住拓株式会社(熊本県熊本市) 代表取締役社長: 小山 英文 企業等の概要 事業内容: 住宅等の建設(住宅、クリニック、事業所、商業施設)、リフォーム・リノベーション、不動産仲介 事業規模: 住宅着工戸数140戸/年(令和元年) ① 山から消費者までつなげるサプライチェーンの構築 • 地域材で地域の人々の家を建てることにこだわり、人吉・球磨地 域内の素材生産事業体や製材工場と連携。プレカットも自社グ ループの工場で行うことで、木材の流通過程を合理化し、適正 価格で良質な木材を消費者へ提供することを実現。 ② 住宅における構造計算の実施 特徴的な取組 • 品質・性能の確かな住宅を求める施主のニーズに応えるため、 新築物件に関して耐震等級3を標準仕様とし、全ての物件で構 造計算を直営で実施。 新産住 新産住拓 協同組合 ③商業施設等大型物件の施工 拓 • 大型商業施設の建設に向けて、令和元年より「まちづくり事業 部」を設立。店舗・クリニック・事業所・施設建築や住居兼店舗・ 事務所の建設や店舗改装等の事業を展開。 新産住拓の「木材流通産直システム」 テーマ:人工林の適切な管理と利用、再造林の確保 • クリーンウッド(合法木材)や森林認証材の意義が、消費者に十分認識されていないため、費用対効果が合わず、中小規模の企業には負担 が大きい。認証の取組を続けていくためには、コスト面等の支援や、取組への社会的な評価が必要。 テーマ:木材の生産・加工流通 • 外材との価格競争や山元への利益還元に向け、川上から川下までの各事業者の連携により、情報共有や需給バランスを調整することによ 森林・林業・ り、製品の適正価格の共有や物流の最適化を図ることが重要。そのためには、各地域に合ったサプライチェーンのモデルの創出や、木材の 木材産業政策 安定供給・品質の安定化に資する木材規格(等級や規格寸法など)のさらなる明確化への支援の拡大が必要。 に関する御意見

## テーマ:国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用

- 一般消費者に向けた木材利用への意識向上を図る取組として、健康への効果等のエビデンス分析や実証実験等への支援を期待。また、各 事業者がバラバラに取り組むのではなく、林野庁による統一的な取組が必要。
- 公共建築や非住宅、土木等の分野において、行政機関とのより一層の連携により、地域の木材需要が拡大することを期待。
- 国産材や地域材を活用して住宅を新設する場合への優遇措置等の充実を期待。

(施工例)クリニック

(施工例)レストラン

# 綾町ユネスコエコパーク推進室

団体の概要	   団 体 名: 綾町ユネスコエコパーク推進室 (宮崎県綾町) 室長: 入田 賢一   事業内容: 綾ユネスコエコパークに関する計画策定・実施、学術調査、情報発信等 		
特徴的な取組	<ul> <li>綾の照葉樹林プロジェクト</li> <li>・綾の森を中心とした約1万haの森林の保護・復元を目的に、九州森林管理局・宮崎県・綾町・(公財)日本自然保護協会・(一社)てるはの森の会が協定を結び、活動を実施。</li> <li>・我が国最大級の原生的な照葉樹林を厳正に保護するとともに、これらの間に点在する二次林や人工林等をかつての林相である照葉樹林に適切に復元し、照葉樹林帯としての緑の回廊を創造する。</li> <li>・具体的には、スギやヒノキを植林した結果、原生林であった照葉樹林は現在クモの巣状に残っているため、スギやヒノキの本数密度を間伐で落とし、林内に光を入れ、照葉樹の自然萌芽を促進し、本来の照葉樹林に近い森林への復元を目指す。</li> </ul>		
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	テーマ:多様な森林づくり、森林環境の保全  ・地域の森林の状況(樹種や森林の所有規模)などに応じた魅力的な森林づくりが可能となるように、私有林における新しい林業経営モデルを推進する制度が必要。  ・当地では、地元森林組合と協力して、スギ、ヒノキを中心に有用広葉樹や特用林産物の活用を視野に入れた複層林経営を検討する「みやざき生物多様性保全プロジェクト―命あふれる山づくりマニュアル」を作成し、生物多様性に立脚した持続可能な森づくりを検討。		
	テーマ:国民参加の森林づくりと森林の多様な利用推進  ・平成29年より、新しい形の森づくり「里山生態林」に向けた植樹計画を作成し、「生物多様性」、「持続可能な開発のための教育(ESD)」、「持続可能な開発目標(SDGs)」、UNESCOの保全と利用の調和を図る国際的な取組「MAB計画」の事業であるユネスコエコパークの目的を達成できるフィールドの実現を目指している。  ・そのために、当町では、ミツバチと有機農業、植林樹の間伐材の炭焼き、早生樹の実証、エコツーリズム、森林学習等の取組を展開及び検討。このような森林資源の多面的・複合的な同時利用を支援する制度を期待する。		
	テーマ:特用林産(きのこ、竹、漆等) • 小規模森林所有者等による森林を利用した各種特用林産物の活用を実証し、事業化する取組をサポートする制度が必要。		

## 糸島市 (福岡県)

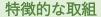
#### 団体の概要

自治体名: 糸島市 市長: 月形 祐二 人口: 101,874人(令和2年6月末時点) 地理・自然条件:福岡市に隣接し、北側には海岸線、南側には脊振山系の山々が連なり、中間には田園地帯が広がる自然豊かな地域。 森林面積: 10.132ha(森林率47%、民有人工林8.558ha) 主要樹種: スギ・ヒノキ

地域林業の成長産業化・森林資源の循環利用を図るため、『糸島版木材サプライチェーンの構築』に向けて以下取組を展開。

## ①糸島産材安定供給体制の構築

- 地籍調査と航空レーザー計測による情報が入った独自の森林GISを構築。
- ゾーニングと森林所有者の意向確認により、市内人工林の施業集約化 を推進。また、環境に配慮した主伐を推進するためのガイドラインを策定。
- 担い手育成を支援するために、林業専門学校に入学した場合の学費 等の補助を実施予定。



## ②糸島産材サプライチェーンの構築と流通の効率化・高度化

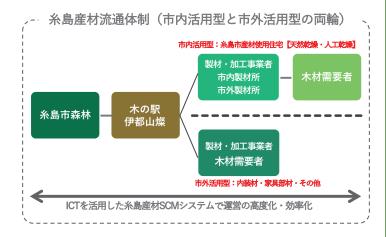
- 川上から川下を管理する「糸島森林管理組織」を設立し、糸島産材の品質やトレーサビリティ、ブランド化、実績管理、販促活動を担う仕組みの構築を推進。ICT活用による受給情報の把握による計画管理、受発注から配送・トレースまでの実行管理、山土場等の在庫管理など全体プロセスを監視する「糸島産材サプライチェーンマネジメントシステム」の構築・運用を推進。
- 山元への利益還元のため、林業・製材所・工務店の連携により生まれたブランド材「伊都国のスギ」をふんだんに使用した住宅建築の普及や精度の高い伐採計画による綿密な需給調整を推進。
- 糸島産材需要の拡大のため、市内外事業者と連携した、良材の内装 材・家具材利用の推進やB・C材を有利に出荷できる方策の検討を展開。





伐採計画作成を支援するシステム

糸島産広葉樹の家具



森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見

## テーマ:森林・林業・木材産業政策全般

- 木材の安定供給を図るためには、川上・川中・川下それぞれの事業者における需給情報の調整などの連携が必要。
- その連携を最大限効率的に機能させるためにも、木材搬出のための路網などインフラ整備の推進、経営難による廃業や小規模化・機械の 老朽化・高齢化等により脆弱化した地域の小規模事業者の事業拡大や新規参入の推進、CLTや木質バイオマスエネルギーの更なる普及に 向けた取組を進めるとともに、科学的な根拠に基づいた木材利用のメリット(経済的視点も含む)の明確化・情報発信による需要の創出の推 進といった川上から川下までに個別に効果的な施策を林野庁に対して要望する。

# 株式会社竹中工務店

企業等の概要	企業等名:株式会社竹中工務店(東京都江東区) 取締役社長:佐々木 正人 事業内容:総合建設業(建築・土木、都市開発・建設、不動産等)		
特徴的な取組	<ul> <li>①大規模・中高層木造建築や木材利用の普及の取組         <ul> <li>これまで都市部において20件ほどの木造建築を実現するなど、建設分野で国産材の価値を高める取組を実施。森林資源と地域経済の持続可能な好循環"森林グランドサイクル®"の構築を目指す。また、木の価値を伝え、共感する仲間をつくる"キノマチプロジェクト"や、建築主への木造化の訴求や国産材利用の情報提供などを展開。</li> </ul> </li> <li>②森林資源を活用する木材調達、新規事業への取組         <ul> <li>積極的な林業・木材事業の経営者と連携した木材の付加価値を高めるプロモーションや再植林を条件とした調達を実施。また、地方自治体や地域企業とともに小規模・熱電併給や木質建材事業にも着手。</li> </ul> </li> <li>免震構造の木造ハイブリッド建築(令和2年2月竣工)</li> </ul> 耐火性能を有する集成材 「燃エンウッド®」		
	テーマ:人工林の適切な管理と利用、再造林の確保 ・森林資源の持続可能性への期待は高く、再植林を伴わないような皆伐等の施業は社会の理解を得られない。総合森林産業の構築に向けた 林業・木材産業の更なる近代化、合理的な産業体質を実現し、木を伐りっぱなしにする目先の経営から、持続可能な森林の実現に向けた変 革・改革を断行すべき。		
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	テーマ:林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)  • 住宅向けと比べ、ゼネコン等からの木材需要への山側の対応体制が未整備。都市部の木造建築へのニーズはあるものの、それに対する量・価格への対応の遅れは、建設分野での木材利用の機運を消失させる恐れがあり、早急なサプライチェーン構築は喫緊の課題。施業の生産性向上に加え、川上から川下までのサプライチェーンのDX導入等により、円滑な木材調達の仕組みの構築を期待する。		
	テーマ:林業経営(経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等)  • 建設会社が木材調達する際、大規模な調達量となり、多くの川上・川中の事業者から木材を集めることになるため非効率であり、調達先の与信が取引の足かせになる。また、商社を介しての調達となると利サヤが発生し、山元還元が損なわれる。川上・川下が協調的な互恵関係を確立しつつ、マーケットインの取引、建設会社の商習慣へ対応でき、規模の効果を発揮できる経営体の育成、業界再編を期待する。		
	テーマ:国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用  ・未だ建築での木材利用は、防耐火規制や建設コストの面で敷居が高く、国土交通省と連携した法整備・基準の合理化はもちろんのこと、工業製品の利便性・経済性に追いつく林業・木材産業の製品・技術開発に林野庁主導で取り組んでほしい。また、CLTには更なる用途が期待できるため、木材産業に属する企業が、CLTを製造・販売するだけでなく、木質建材の研究・技術開発に取り組むよう推進してほしい。		

## 非営利活動法人 team Timberize

## 企業等名: 非営利活動法人 team Timberize (東京都渋谷区) 理事長: 腰原 幹雄 企業等の概要 事業内容: 木造建築等の普及に向けた設計・技術開発、展覧会・シンポジウム・勉強会等の情報発信、木材を活用したまちづくり支援 建築物への木質材料の活用 中層木造ビルの汎用構造の提案 ① 建設業における木質材料の活用領域の拡大と普及 • 木質材料の特徴に応じた建築物への活用方法の提案や、木 質材料を活用するための情報の整備に取り組むとともに、関 連部材メーカーの自社技術の基づいた部材開発を促進。 ② 中大規模木造の普及に向けた技術情報の提供 特定の材料・用途に偏らず、川上から川下の状況に応じた森 林資源の有効活用を目指して、木造建築の研究者を中心とし 国産材CLTを用いた文化・情報の 特徴的な取組 た有志により、中層大規模木造を普及させるために必要な検 発信拠点(東京都中央区) 討を実施。中層木造ビルの汎用構造システムなど技術情報を 提供する中層大規模木造設計支援情報データベースを制作。 ③ 先進的な都市木造建築の横展開 • 都市木造建築に挑戦的に取り組んだ建築物、設計者を表彰 (T1-グランプリ)するとともに、同様の関心をもつ設計者、施 4階建てペンシルビルの標準接合、 工者のネットワークを構築(ツキイチラボ)。 防耐火仕様等のプロトタイプ(整備中) 都市木造化のイメージ(高知市) テーマ:森林・林業・木材産業政策全般 特定の木質材料の活用のみを支援するのではなく、基本的には全ての木質材料の活用を支援しつつ、時代のニーズ、森林資源の状況に応 じて木質材料の供給と建築物の需要のマッチングをする仕組みが重要。そのためには、木質材料の供給側と建築物の設計側それぞれにお いて、どういった材料をどのように活用することができるか等といった情報を整理しておくことが重要。 森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見 テーマ:国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用 • これまで木材が多く用いられてきた建築種別の普及を目指して、技術の標準化や具体的な例示を行うことにより、木造建築物が設計しやす い仕組みを作り、コスト削減を目指すべき。また、木材を活用しにくい規模や用途の建築物については、木材の活用に向けた具体的な提案を 行い、必要な建築技術、設計支援情報を整備していく必要がある。

# パワープレイス株式会社

企業等の概要	企業等名: パワープレイス株式会社 (東京都中央区) 代表取締役社長: 前田 昌利 事業内容: 空間デザイン、オリジナル家具や遊具のデザイン、地域材の調達および地域材の利活用に関わるコンサルティング業務	
特徴的な取組	<ul> <li>①地域材利用を核とした地場産業の活性化</li> <li>・地域経済の活性化のため、原木供給、製材、加工を地域で担うことにこだわり、流通コーディネートや品質・費用・納期の管理、関係者のモチベーション向上に向けた取組を展開。</li> <li>・節あり材を意匠で使う等歩留まり向上への工夫により、全事業者が適正価格での仕事を実現。令和元年、山形県高畠町に99%町産材を使った図書館が完成。</li> <li>②企業理念を形にするオフィス空間の提案</li> <li>・環境保全に向けた木材利用の推進に取り組む(株)良品計画による、国産スギを活用した「感じ良いオフィス」の創造を空間デザインにおいて支援。</li> </ul> 高島町立図書館の館内 写真:太田 指集	
	テーマ:山村振興・地方創生  • 木材だけで勝負しようとして商品開発に取り組むのではなく、その他の産業や資源と組み合わせることが必要。そのために地域内で新しいことに挑戦するマインドを育て、それをどう支援するかを考えるべき。その際、地域資源の価値を見つける役割として外部の人間の役割が重要。	
	テーマ:木材の生産・加工流通 ・地域の産業を守り、取組に地域性を持たせるために、地域の小規模事業者への仕事の配分の推進など林野庁の施策の在り方を検討すべき。	
	テーマ:国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用  • 従来のA~D材という選別方法に囚われず、現場と最終ユーザーの距離を縮め、木材の付加価値を高めた利用を促進できる役割が重要。	
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	テーマ:国際協調・貢献と木材貿易 ・中国や韓国へ木材製品を輸出する際、海外の内装制限や不燃木材にする際の薬剤の情報が得にくい状況。輸出前に国内で不燃処理や加工を行い、付加価値の高い製品として輸出できるよう、海外における不燃・準不燃のニーズ等の情報を整理・共有すべき。	
	テーマ:新型コロナウイルス感染症による影響と対策  • 緊急事態宣言解除後、再開する木育施設が増えるにつれて、施設の消毒方法についての問い合わせが増加。木育広場におけるコロナウイルス感染の懸念を払拭するため、木材の塗装の種類等に応じた適切な消毒方法の組み合わせについて研究し、広く公開することが必要。	
	テーマ:森林・林業・木材産業政策全般  ・木材としての利用期とはいえ、植林から伐採まで50年かかるスギ・ヒノキを、50年後の経済動向等が不透明な中伐採するのは、生業としては非常に困難。木材利用だけでなく、森林の多面的機能を活用して森林所有者に複合的な利益還元が可能となるよう、森林サービス産業の在り方を検討することが重要。この取組によって、木材生産だけではない価値がしっかり山元に還元されることを期待する。	

## 日本クマネットワーク

## 団体の概要

団 体 名: 日本クマネットワーク(事務局:北海道札幌市) 代表: 佐藤 喜和

活動内容: クマに関する情報共有、クマの保護や被害防止などに関する問題提起、地域の活動支援など

## ①アーバンベア問題の解決に向けた取組

• 近年、大きな問題となっている一時的に市街地等に出没すると グマやツキノワグマ(アーバンベア)の増加について、全国の アーバンベアの現状解析、住民の当事者意識の向上等の取組 を実施。さらに、ゾーニング管理を地域社会へ定着させ、ゾーン 別の対策を実践できる社会の実現に向けた取組を展開。

#### 特徴的な取組

## ②四国ツキノワグマの保全活動

• 環境省レッドリストの「絶滅のおそれのある地域個体群」に指定されている四国山地のツキノワグマについて、推定生息数16~24頭を、50年後に100頭まで回復させる目標を掲げ、これまで関係機関と協働し生息数拡大に向けた現地調査や普及活動を実施。今後、地域住民や大学等と意見交換の上、クマの住む森のエコツア一等地域社会のクマの許容度を高める取組を推進。





アーバンベアに関する活動の様子



四国ツキノワグマ保全パンフレット

## 森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見

## テーマ: 多様な森林づくり、森林環境の保全

- 現行の計画では、主にニホンジカによる森林被害に関する対策の推進が挙げられているが、アーバンベアによる農業被害や人身被害を防ぐために、クマと人間をすみわけるゾーニングごとの森林管理・整備計画を立案し、対策を推進すべき(例えば、奥山ではクマの生息に適した豊かな森林環境の保全、市街地周辺や河川沿いの渓畔林ではクマの隠れ場所等をなくす緩衝帯の整備など)。
- 四国山地のツキノワグマの生息数が回復しない要因の一つとして、好適な生息環境(ブナやミズナラを中心とした落葉広葉樹林)が連続的に存在せずに分断・孤立していることが挙げられる。連続性を生み出すために、環境省による「国指定剣山山系鳥獣保護区」に、新たにツキノワグマの生息が確認された地域を含むよう拡大すること、林野庁による「四国山地緑の回廊」や「保護林制度」の指定面積を拡大させるとともに、針葉樹人工林の間伐後の積極的な広葉樹林化が必要。
- また、多面的機能の発揮に支障が出ていると考えられることから、緑の回廊等に指定されている地域では、効果的な森林生態系の保全や森 林の多面的機能の発揮を図るべき。特に、奥地水源林等の人工林の複層林化が遅れており、優先して進めることが必要。

## 筑波大学山岳科学センター

	700X/V3 FIBITIS CV /	
団体の概要	団体名: 筑波大学山岳科学センター(茨城県つくば市) センター長:津村 義彦 研究分野: 山岳科学(山岳環境と人間の営みとの関係を地球圏、生物圏、人間圏の観点から総合的に探究する学問分野)	
特徴的な取組	管平高原実験所、八ヶ岳・井川の演習林等をフィールドとして、山岳環境の保全と管理に不可欠な幅広い教養と高度な専門性を有する人材を育成するため、以下の取組を展開。  ①教育関係共同利用拠点としての実習等の受入 ・様々な山岳域のフィールドを舞台に、全国の大学生・大学院生を対象として、山岳の生態系、水文・砂防学等の多彩な実習を公開。  ②山岳科学学位プログラムの創設(日本初) ・山岳地域の諸現象・諸問題を見出し、その原因を科学的に探究・解決を図る研究・対応力を兼ね備え、かつ発信能力を有する者に対して修士の学位を授与し、より実践的な山岳科学教育を確立。  フィールド内での実習の様子  プログラムのリーフレット	
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	テーマ:森林・林業・木材産業政策全般  ・日本の人工林施業や国産材の利活用について、CO2吸収量の効果や、小さなCO2排出を含めたライフサイクルアセスメント(原料から製品までの製造工程における環境負荷の定量的評価)の面からも評価し、メリットを見える化すべき。例えば、外材は運搬時に多くの化石燃料の消費を伴うため、国産材利用の方が温暖化対策としては有利であるなど。  テーマ:多様な森林づくり、森林環境保全  ・天然林保全のためには、遺伝的地域性(同種でも遺伝子型が地域毎に異なる事象)に配慮した種苗移動のガイドラインを林野庁として制定するべき。特に林道法面、砂防工事等の大規模緑化において種苗流通の多い樹種(クヌギ、ケヤキ、コナラ等)については必須。	
	<ul> <li>将来への生物資源の保全のために、生物多様性保全の重要性を、生物資源の伝統的利用や地域振興、林産物の視点からも考えるべき。</li> <li>テーマ:林業経営(経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等)</li> <li>日本の林業の持続的な発展にとって、人材育成・確保が不可欠であるとともに、生物多様性保全・鳥獣害管理・山村の荒廃防止等の観点からも、山を見て変化や問題を察知し、対策を講じることのできる人材の育成が必要。</li> </ul>	
	テーマ:国際協調・貢献と木材貿易  • ブラジルなどの森林破壊が地球規模の気候変動に影響を与えることからも、豊富な森林資源を有する日本は、責任ある森林管理や過度な森林消失を防ぐための積極的な働きかけに取り組むべき。	
	テーマ:その他  • 今回の意見募集のテーマが、森林・林業・木材産業施策の枠組みとして妥当なのか、社会情勢も踏まえ常に検討すべき。今なら「地球環境問題」というテーマが必要。また、自然災害・地球環境問題に対しては、省庁の垣根を超えた問題解決型の政策展開を望む。	

# 日本トレイルランナーズ協会

団体の概要	団体名: 日本トレイルランナーズ協会(埼玉県久喜市) 会長: 鏑木 毅 事業内容: トレイルランニング大会のガイドラインの作成、運営・広報の支援・協力、マナー作成や普及啓発等		
特徴的な取組	トレイルランニングを通じた地域活性化  「新しい伊豆の旅の創造」をコンセプトに、同協会役員プロデュースにより、静岡県の伊豆半島西部に位置する松崎町から伊豆修善寺温泉(伊豆市)までの約72kmのコースを走るトレイルランニング大会「伊豆トレイルジャーニ」を平成25年から実施。 ・平成30年開催の第6回大会では、約1千6百人が参加し、約2億2千万円の経済波及効果※を算出。 ・実行委員会へ参画している松崎町、西伊豆町、伊豆市へ一人あたり6万5千円の寄付金を収めると、約2万円相当の大会参加権が得られる「ふるさと納税エントリー枠」を設け、平成30年は3市町の税収合計で約7百万円を実現。  ※観光庁「MICE経済波及効果測定のための地域別簡易測定モデル」により試算。  コース全体図		
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	テーマ:国民参加の森林づくりと森林の多様な利用推進  • 全国的に、トレイルランニングコースとして利用している歩道・トレイルは、国立公園内であってもメンテナンスが行き届いてない場所が多く、大会を契機にトレイルランナーも参加して、倒木処理などのメンテナンスを実施している状況。また、行政が歩道管理者である場合や国立公園内の歩道である場合は、メンテナンスの実施に当たって関係者間の調整に費やす労力が大きい。歩道整備は調整だけでは対応しきれない場所も多いので、トレイルランニング関係者等、より多くの国民が参加し、役割分担する形で実施する仕組みを作ることが必要。		
	テーマ:山村振興・地方創生 ・国有林(林道などの施設を含む)の林業以外の利活用をさらに進めてほしい。伊豆半島の国有林内の林道等を通行できれば、半島を縦断るロングトレイルをつくることができ、例えば「伊豆半島を東西南北に歩く旅」など、地域振興に資する新たな観光資源を提案することが可能・山村地域での雇用創出や経済効果等を目指すには、アクティビティにおける日常的な森林空間利用の促進が欠かせない。国有林を含むな業を目的とした森林等において、施業のための入山が減少する時期は、トレイルランニングやマウンテンバイクなどの森林空間利用ができ権利を民間企業や団体に付与する仕組みを検討してはどうか。また、その場合、権利を付与された民間企業・団体がその取組に関わる歩管理責任を負うなどの仕組みの構築が必要。		

# 特定非営利活動法人 森づくりフォーラム

団体の概要	団 体 名: 特定非営利活動法人 森づくりフォーラム (東京都文京区 事業内容: 多様な主体の参加・連携・協働による森林づくりシステムの		言、団体支援・人材育成、普及
特徴的な取組	<ul> <li>①『フォレスト21さがみの森』での国民参加型森づくり</li> <li>● 平成7年より国有林のふれあい協定により、ボランティア等による国民参加の森づくり活動を実施。4.5haの皆伐地から植林し、天然更新も含め針広混交林化の取組を展開。今後は、針葉樹人工林の強度間伐等により広葉樹を導入・育成し、育成複層林化のモデルとなる取組を展開予定。</li> <li>②『森林社会学研究会』</li> <li>● 平成27年より森林・林業に関わる専門家による森と人との関わりを考えるコミュニティ講座を、林業地ツアーやジビエ体験等のイベントも交え年4~5回実施。</li> </ul>	ヒノキの枝打ち作業の様子	林業家の森林見学ツア一様子
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	テーマ:森林・林業・木材産業政策全般  ・整備された道を歩く登山や道具の揃ったキャンプだけでなく、自然そのものを楽しむ活動の魅力を、学校教育・森林空間利用に関する事業への支援等を通じて発信すべき。 ・今年6月に東京大学が発表した、既存の森林の炭素蓄積量及び炭素固定速度を見直したデータを基に、現在の政策を再考することが必要		
	テーマ:多様な森林づくり、森林環境の保全 ・新たな森林管理システムが適切に機能し、各地域の状況に即した取組がの表し、各地の気候、地形、地質等に合った樹種選定や育林方法を指導できる専		が活用できるよう支援すべき。
	テーマ:国民参加の森林づくりと森林の多様な利用推進  • 国有林の「開かれた国民の森林」として体験できる制度(ふれあいの森、遊々の森など)をより一層PRし、多様な人々が森林利用の可能性を認知する機会を増やし、多様な森林の利用を推進することが必要。  • 森づくり関係のボランティアやNPOの知見・経験は育成複層林施業に役立つため、地方自治体等とのマッチングなどの機会を創設すべき。		
	テーマ:国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用 ・薪ストーブの増加に伴う薪需要に対応できるよう、薪炭林育成のための部 ・国産広葉樹材の需要が増加する中、市場のミスマッチを防ぐため、全国規 ・国産材の輸出促進に向けて、今後はバーチャル展示会などオンライン上	『署を地方自治体等に設置してほし 見模での需給状況を可視化すること	が必要。

## 一般社団法人日本森林学会①

## 団 体 名: 一般社団法人日本森林学会(東京都千代田区) 会長: 丹下 健 団体の概要 的: 森林学と林業に関する基礎から応用までを研究対象とし、研究成果の公表、知識の交換、国内外の関連学会との連携協力 等を行うことにより、森林学の進歩と普及を図り、学術の振興と社会の発展に寄与・貢献する。 テーマ:森林・林業・木材産業政策全般 超長期の森林政策の理念を提示した上で、目標とする森林をどこにどれくらいの面積をどのように配置するのかを示すべき。 森林資源情報について、森林生態系多様性基礎調査及び森林簿の各方法に適した利用法の整理や各データの正確性確保に取り組むべき。 ・造林補助金は、省力化の努力をするほど標準単価が引き下げられ、補助金額が減る。育林費削減のため、省力化へのインセンティブが働く。 ような補助制度が必要。 クロス・コンプライアンスの観点から、環境配慮型施業によるかかり増し費用を補填する制度の導入が必要。 政策・施策の決定に際し、科学的知見に基づく議論が行われ、その過程が公表されることを望む。また、政策・施策の実施に際し、エビデン スを持った丁寧な説明がなされることを望む。 テーマ:多様な森林づくり、森林環境の保全 「育成複層林」等の定義の不明瞭な用語を用いず、目標とする森林を示す用語を誰にとってもわかりやすいものとし、施業方法等を明示すべき。 天然林の保全のため、遺伝的地域性を保全し、林業樹種だけでなく苗木流通の多い樹種等できるだけ多くの樹種の種苗移動のガイドライン を制定すべき。 地方自治体が、地域の森林の特性を活かした多様な森林づくりに取り組めるような市町村森林整備計画の作成を指導すべき。 森林環境保全のため、私有林経営者・林業事業体等への森林認証の取得を義務化すべき。 森林・林業・ テーマ:人工林の適切な管理と利用、再造林の確保 木材産業施策 ・伐採後の再造林実施を確実にするため、行政によるチェックが可能となる仕組みが必要。 に関する御意見 航空機レーザーや地上3次元レーザースキャナによる森林資源の把握を通して人工林不適地を再判定し、その針広混交林化を進めるべき。 人工林資源の利用拡大と再造林の促進により、人工林齢級構成を平準化するためにも育苗・造林の担い手育成が必要。 テーマ:災害防止・森林土木 補助金制度への災害に強い作業道開設の要件化や、地方自治体による路網計画に沿った効率の良い路網施工を進めてほしい。 「災害に強い森林づくり」の観点からも、天然林・人工林を統合したゾーニング、森林管理計画の策定が必要。 テーマ:国民参加の森林づくりと森林の多様な利用推進 森林環境譲与税の実施により森林管理への関心が高まっていることから、森林管理・木材利用の意義を森林・林業になじみのない市民や都 市部の市区町村の担当者にもわかりやすく伝えるためのテキストを編纂すべき。 国有林の中で生態系の保護やレクリエーション利用できる場所について、一般市民に管理計画へ参画してもらう機会の提供を更に推進すべき。 テーマ:山村振興・地方創生

スギ・ヒノキの木材利用システムだけでなく、広葉樹の用材利用等の地域内の小さなビジネスを繋げるようなシステムの育成等が必要。
 山村地域が有する林業にまつわる伝統的な生活様式を後世に伝えるための支援を積極的に進めてほしい。例えば、ドイツでは馬搬により木材を搬出した場合に助成される事例や、農業の直接支払制度では、伝統的な品種の家畜を飼育している農家には助成金の上乗せがある。

働き方の多様化を踏まえ、山村に企業を誘致するため、山村地域への光ケーブルの整備を進めるべき。

## 一般社団法人日本森林学会②

#### テーマ:林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)

- 長期的な利用を前提とした、林地保全に十分配慮した作業道の作設と、その適切なメンテナンスを進められるような補助金へと改善すべき。
- 運材トラックが入る林道等とフォワーダが走る短い作業道による基本路網の整備や、林道とつながる公道の拡幅、改良等を支援すべき。
- 林業でのIoT、AIの実用化のために、ローカル5Gあるいは衛星通信5Gなどの作業現場への普及に向けた支援を切に望む。

#### テーマ:林業経営(経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等)

- 森林所有者に伐採収入が得られることを示すなど、林業経営を続けたいという動機付けになるような施策が必要。
- 農山村へ移住したI・Jターン者が林業に新規参入した場合、新たな森林所有者になるための手段を示してほしい。あわせて、自伐林家の労働安全性の確保も重要な課題である。
- 死亡災害が多いチェーンソー作業に必要な技能の検定や講習等の制度や、安全対策に係る経費の仕様書への明記を義務化すべき。
- 労働災害発生時等に緊急通信ができるように、山岳の森林域においても通信環境が確保されるような技術指導と助成を求める。
- 森林・林業の森林管理の効率化、技術向上、安全性確保を図るため、官民学が連携して、各種の林業技術の開発・検証をする仕組みを構築することが必要。行政官が林業政策・林業技術に関する研究活動に参加することで、行政官が研究者であることも多い海外でも対等な立場をとることができ、加えて現場技術研究が活性化することで、森林管理や林業の改善が期待できる。
- 森林総合監理士の活躍の場の創出、森林施業プランナーの林業界での認知度向上に向けて、これら有資格者の活用に関して、もっと踏み 込んだ方針を示してほしい。

## 森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見

#### テーマ:木材の生産・加工流通

- 山元還元に向けて、寡占化した木材産業と適正価格で取引するために、県森連などが共同して木材供給する仕組みを進めるべき。
- 国産木製品のPRだけでなく、カナダの木造建築の紹介など多様な活動を日本で展開している「カナダ林産業審議会」のように、海外市場への日本産木材の売り込みを積極的に行うことが必要。

#### テーマ:国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用

- 木造建築を担える建築士を増加させるため、建築系の専門分野と連携し、建築の専門教育の中で森林・林業に関する教育プログラムを開発し、建築士の専門教育機関への普及を図るべき。
- オンデマンドな木材流通を実現する、川上から川下をコーディネートできる人材を国家資格として育成すべき。
- 木材利用促進のため、川上と川下との連携に加え、住宅分野の活用を図るため、建築学や住居学(家政学、教育学)との連携を図るべき。

## テーマ:国際協調・貢献と木材貿易

- 燃料用輸入木材の生産林の持続性確保に向けた国際的なルールづくり等に貢献すべき。森林認証材のみ貿易できるよう制度化してほしい。
- 気候変動緩和策として、日本の森林造成技術、荒廃地復旧造林技術を用いて、アジア熱帯域での森林の修復と持続的管理に貢献すべき。

## テーマ:新型コロナウイルス感染症による影響と対策

• 新型コロナウイルスの影響によって都市と農山村のあり方、働き方を考えるきっかけになり、今後テレワークやサテライトオフィスなどでの森林利用にもつながることを期待。

## 林業経済学会①

# 団体の概要 森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見

団 体 名: 林業経済学会(東京都文京区) 会長: 堀 靖人

研究分野: 林業、林産業、山村など人間と森林との幅広い関わりに関する社会科学及び人文科学

#### テーマ:森林・林業・木材産業政策全般

- 路網整備、木材の生産可能量、製材等工場の配置を検討するために、森林資源の正確な把握が必要。
- 林業の成長産業化を目指すのであれば、具体的な目標設定(例えば、10年後の産出額とそれを実現するための木材価格と生産量、それによる森林所有者の収入など)が必要。過去の政策の延長ではなく、将来に役立つ政策に予算を使ってほしい。
- 育林の省力化へのインセンティブが働くような造林補助の制度設計が必要。
- 環境配慮等により施業を制限することで掛かり増しとなる費用を補填するクロス・コンプライアンス的な施策を検討すべき。
- 森林文化機能や森林教育機能等発揮に向けて、自然休養林を利用した児童数など具体的な政策目標を森林計画制度に盛り込むべき。

## テーマ:人工林の適切な管理と利用、再造林の推進

- 伐採届の更新方法について「天然更新」とするものが多いが、伐採届の確認は市町村で行われるため、現在の市町村の体制では伐採届を 受理する際に現場を確認しているのか、確実に更新が行われているのかチェック機能が働いているか不安。伐採後の確実な再造林は林野 行政の最も本質的な役割であり、再造林の確実な実施に対し、行政によるチェックが可能となる仕組みが必要。
- これまで行ってきた集約的な造林方法ではコストの掛かり増しや煩雑な手間があるため、最小限の手間で成林できるように造林方法と補助制度を見直すことが必要。また、天然更新箇所については確実に更新が行われるように、成林基準を策定することが必要。

## テーマ: 国民参加の森林づくりと森林の多様な利用推進

• 国有林の中で生態系の保護やレクリエーション利用ができる場所について、一般市民に管理計画に参画してもらう機会の提供を更に推進すべき。

## テーマ:山村振興・地方創生

- 広葉樹資源の利用を起点とした地域内の生産、流通、利用システムの構築を支援すべき。
- 山から得られるものは金銭的価値のあるものだけではなく、歴史・文化的価値もあり、それこそ地域の独自性や価値を体現するものに他ならない。用材生産のための政策だけでなく、林業に関する歴史・文化的価値(林業遺産など)の保全や持続的な活用に対して、国策として予算を投じてほしい。

## テーマ:林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)

- 大径材の搬出ができるように林道などのインフラ整備を長期的視点で考えることが必要。インフラが整備されたら、大径材の方が生産性コストは低く抑えられるし、災害時の緊急用道路としても機能するため、地域の災害リスク軽減につながる。
- 林業生産活動の安全確保のために、いざというときに連絡のとれる通信網の整備が不可欠。通信網の整備は林業機械の無人化技術の現地実装にもつながり、無人化により労働災害の減少につながる。
- 生産性の向上は重要なテーマであるが、木材生産量の増加だけでなく、森林所有者や林業会社社員の所得増加を目的として生産性向上に取り組むべきである。

## 林業経済学会②

## テーマ:林業経営(経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等)

- 森林所有者に伐採収入が得られることを示すなど、林業経営を続けたいという動機付けになるような施策が必要。
- 農山村に移住し、林業に新規参入した人に新たな森林所有者になってもらう施策を講じてほしい。農山村で、サラリーマンとしてテレワークしながら森林整備の担い手としても期待できる。
- 林業の労働災害発生率は高止まりの状況が続いているので、労働災害の発生等に対し、ペナルティを科すなどより厳しい処分を行うべきではないか。
- 森林経営管理法で市町村より経営管理を再委託された林業経営者は、皆伐による木材売上から再造林費用を預かることになっているが、 経理上は「長期預り金」として処理するため、不正経理の温床にならないか懸念。林野庁として対策を検討すべき。
- 作業者の負担が大きい下刈り等の賃金単価を大幅に引き上げることが必要。
- 再造林の責務は森林所有者に課せられているものの、立木代は原木価格の4分の1程度であり、造林コストを賄えないため、山元還元、伐出・流通コストの削減対策を講じることが必要。複数の森林所有者の林分を集約的に施業し、まとまった丸太を直送・共同販売することで削減したコストを山元還元する仕組みや、皆伐を行う素材生産事業体が再造林を責任を持って行う仕組みの構築が必要。

## テーマ:木材の生産・加工流通

- 山元還元に向けて、寡占化した木材産業と適正価格で取引するために、県森連などが共同して木材供給する仕組みを進めるべき。
- 木材輸出が増えているが、原木のままの輸出なので、地元の雇用を確保するためにも加工度を上げて輸出するべき。
- 民有林からの供給が期待しにくい大径長尺材等の資源供給について、地域だけでなく国レベルでの「木の文化」に配慮した対策を講じてほしい。

## 森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見

## テーマ:国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用

- 住宅着工の減少を見据え、国産材の競争力確保による自給率の向上、非住宅建築物等への木材利用の拡大、木製品輸出の拡大、構造用以外の内外装や土木用材等の高付加価値利用の拡大に、今まで以上に注力することが必要。
- 国有林からの木材供給について、比較的需要が安定している中大径材の計画的な供給にばかり囚われるのではなく、文化財の焼失等の災害で突如として発生する需要にも対応できるように、より大きくて高品質な大径材生産の在り方を再検討してほしい。
- 伝統木造建造物用材の供給に備え、民有林においても大径材生産に対応できるように、民間における大径長尺材や特殊樹種材を生産する 取組(例えば、分収契約等による生産など)への助成を検討すべき。

#### テーマ:新型コロナウイルス感染症による影響と対策

- 新型コロナウイルス感染症対策をきっかけとし、都市と農山村の新たな在り方を林野庁として推進すべき。例えば、テレワークやサテライトオフィスの場の提供、3密にならない森林内でのレクリエーションなど。
- 山林の集約化においては所有者と何度も面談が必要になるが、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインで面談ができる環境整備が必要。オンライン会議での説明方法の教授など行政からのサポートが必要。

## テーマ:その他

- 木材生産だけでなく、保護林やレクリエーションの森を活用した取組に、林野庁が主体として関わるよう検討してほしい。
- 1930年代の日本の林業作業の様子がわかる映像がデジタル復元されているが、現在の施業についても、半世紀以降には地域の歴史・文化的価値を高めることにつながると考えられるので、林野庁の事業で映像として記録し、保存し、公開するサイクルを実施してほしい。
- 行政官も森林・林業関係の学会の会員となり、森林管理、林業・地域再生などの課題解決に一緒に取り組めると良い。また、今回のように研究者に意見を求めるなど政策提言や人材育成・技術開発などによる政策推進のための支援ができるように、協力体制を取れることが必要。

## 森林利用学会①

## 会長: 山田 容三 団 体 名: 森林利用学会(東京都文京区) 研究分野:森林作業、森林機械、森林土木をはじめ、環境影響、木材サプライチェーン、バイオマス、再造林、情報技術、VR、ドローン、 団体の概要 ロボット化など森林利用の学術的並びに実際的研究を行い、会員相互の学識及び技術の向上を計り、もって森林の保全、 林業の発展に寄与する。 テーマ:人工林の適切な管理と利用、再造林の確保 レーザーデータを活用した人工林の適地判定と、不適地において目標とする林分構造への適切な誘導方法に関する技術が必要。 伐出生産から植栽、保育までを一組にして発注する制度の導入により、搬出だけでなく保育を考慮した作業道の恒久施設化を図るべき。 皆伐再告林や天然更新における将来的な生産計画や森づくりのビジョン、災害リスクの評価・検査の厳密化が必要。 テーマ:災害防止・森林土木 • 森林作業道は指針に沿って作設され、完了検査を受けて補助金が支出されているはずであるが、補助金の距離単価が傾斜や土質に応じて 一定額であり、その範囲内で作設された森林作業道においては、適切な排水機能が発揮されていない路網が増加しているように見受けられ、 そのような路網は災害の起点となる危険がある。 • 長期的な整備計画(長期受託契約)に基づいて作設指針に沿って適切に開設された森林作業道の補助率を上げ、完了検査を厳格に実施し、 反対に使い捨てとなるような森林作業道にはペナルティをかけるなど、明確に区分した補助制度にすべき。 各地の土質・土壌に対応した作業道作設の個別技術の構築支援が必要である。 私有林において恒久的な路網整備を行うために、森林経営管理法に基づいて、地方自治体が私有林の境界を超えて安全で効率的な路網 森林・林業・ 計画が進められるよう支援する制度を早急に作るべき。 木材産業施策 毎年大きな山地災害が相次いでいる。自然災害の状況がこれまでとは変化していることを踏まえ、施設設置等を含めた対策を進めるべき。 に関する御意見 ● 山地災害が増加する中、災害調査・設計等に関する技術者が不足している。山間奥地に対応した歩掛の適正化、ICTを用いた調査効率化、 人材確保のための事業拡充を求める。 テーマ:林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等) 林業専用道の作設が進んでおらず、トラックが通行できる道路が少ないため、フォワーダ運材工程が入る高密路網システムを採用せざるを 得ないことが、生産コストの低減が進まない要因のひとつとなっている。林業専用道作設指針の改定や中型トラックが走行できる「高規格作 業道」の規格化により、トラック道の整備促進が必要。 林業専用道だけでなく、生活や緊急災害利用を含めた頑丈な林道整備が必要。 ・立木は大径化しており、機械の大型化に対応した路網整備が必要。林道と林業専用道による基本路線の整備を行える支援政策を求める。

ているが、より強力に林業イノベーション現場実装推進プログラムを実行する必要がある。

トラックやセミトレーラが通行できる道路を整備しても、接続する公道が狭小だったり、橋梁の耐荷重が不十分であったりすることがボトルネッ

• 自動走行機械、リモコン操作機械、AIを搭載したロボット化、パワーアシストスーツなど、生産性と安全性の向上に向けた技術開発が行われ

携帯が通じない地域の多い林業現場では、新技術の活用に向けて通信環境の整備が必要。ローカル5G等の普及への支援を望む。

クとなるケースが多い。森林につながる公道の改良あるいはバイパス新設を含めた地方自治体への支援を求める。

## 森林利用学会②

## テーマ:山村振興・地方創生

- 働き方の多様化によって、インターネットによる会社経営の山村誘致を進めるために、山村地域への光ケーブル等の通信インフラや、林業従事者が離れた現場まで無理なく通勤できるような道路の整備が急務。
- 路網整備は成長産業化の必須条件。しかし実績は計画目標に対して著しく低位となっている。その原因を分析し、的確な対策が必要。
- 山村地域における人材確保の困難さと通勤距離の長距離化が問題であり、林業就労者が快適に生活するための山村振興が必要。

#### テーマ:林業経営(経営体の育成、労働安全、人材育成・確保等)

- 林業労働力の確保のために、労働災害を減らして日本で一番危険な産業である林業の汚名を返上し、安全な労働環境に改善することが急務。
- 死亡災害の7割がチェーンソーによる伐木作業で、その多くは技能不足であるため、チェーンソー技能の検定と講習、フォローアップ制度が必要。
- 民有林でも請負事業費に労働安全衛生コストを計上できるよう見積り、仕様書への明記を義務づけるべき。
- 労働災害発生時に緊急通信ができるよう、通信環境の整備に関する技術指導と助成を求める。
- 林業用架線の設計基準や法律関係の条項が古く、根本的な見直しが必要である。主索のリアルタイムの張力計測の義務化や、設計上の制限条項の簡略化等によって、実質的な安全性の確保と生産性の向上を図るべき。

## 森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見

#### テーマ: 国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用

- ●ビルの内装の木質化、木質ハイブリッドビルへの建て替え、公共大型建築の木造化などを通して、省庁を越えた実行力のある政策を求める。
- 川上、川中、川下における情報共有をすすめ、オンデマンドな木材流通の構築が必要である。
- 川上、川中、川下の立場の違いを翻訳する木材コーディネータを国家資格として育成すべき。

#### テーマ:国際協調・貢献と木材貿易

• 違法伐採による木材を価格面だけで輸入することがないよう、また違法材を客観的に明確に排除できるよう、合法木材を厳格化し、トレーサビリティが確保された木材のみを貿易できる制度への改定を進めてほしい。

## テーマ:新型コロナウイルス感染症による影響と対策

• 国内需要の減少と輸出用材の国内流通化によって需給バランスが悪化し、木材価格の低下が問題となっている。木材需給の急激な変化は森林にも大きな負荷を掛けることになるため、何らかのセーフティネットが必要である。

# 森林計画学会、一般社団法人 日本木材学会

団体の概要	団体名:森林計画学会(事務局:京都府京都市) 会長:松村 直人 研究分野:森林の測定技術、数学及び統計的手法、情報処理法、森林の機能評価法、森林資源の育成、経営管理手法等
森林・林業・	テーマ:森林・林業・木材産業政策全般  • 市町村が森林管理の主体となる中、国が目標値を示して森づくりをするという従来の上意下達の森林計画では、補助事業など各種制度と矛盾するのではないか。市町村の実情に即した計画量等を基に国から示す計画を作成する仕組みが必要。  • 森林・林業基本計画の検証のため、施業実態の把握(間伐・皆伐実施率、主間伐後における林分構造の変化等)や全国的な森林資源調査のとりまとめに、もっと森林生態系多様性基礎調査を活用すべき。また、過剰伐採等のモニタリングにリモートセンシングの活用を検討すべき。
木材産業施策に関する御意見	テーマ:多様な森林づくり、森林環境の保全 <ul><li>育成複層林の定義が曖昧で、「伐採後放置した結果広葉樹林化したような林分」を育成複層林として含めるのか疑問。定義を明確に誰にでもわかりやすくすることが必要。また、林家から複層林を目指してもうまくいかないという話を聞くので、そうした声をくみ取った政策にしてほしい。</li></ul>
	テーマ:災害防止・森林土木 ・近年、頻発する豪雨災害を踏まえ、自然災害に強い森林づくりの観点から、市町村で防災を考慮したゾーニングを行い、それを基に国のタイプ別の森林面積や木材供給量の数値目標を計画すべき。また、少しでも災害防止効果のある森林整備の技術開発や実践を進めるべき。
団体の概要 企業等名: 一般社団法人日本木材学会 (東京都文京区) 代表者: 会長 船田 良	
	研究分野: 木材やきのこなどの林産物に関する基礎および応用研究
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	テーマ:林業の生産性向上(施業集約化、路網整備、新技術の活用等)  • 地球温暖化対策やバイオエコノミーの推進などのためには、木材利用・再造林を進め、樹木による二酸化炭素の固定を促すなど、温室効果ガス排出量の削減に取り組むことが重要。木材の利用促進には、CLTなど木質材料の開発、大型木材建築物の開発、木材からのセルロースナノファイバーや生分解性プラスチックなど新規材料の生産技術、などに関する研究を支援すべき。また、森林整備の課題が効率的な優良種苗の品種開発や苗木の生産性にあると指摘されており、木材の生産量や材質の制御機構の解明など、木材学と森林科学を結ぶ関連技術の研究も支援すべき。
	テーマ:山村振興・地方創生 ・再生可能な資源である木材の高度有効利用は、循環型社会の構築や大きな社会問題であるマイクロプラスチック汚染対策にも有効。木材の高度利用を進めるために、国や地方自治体、木材関連企業、関係学協会等が連携し、山村経済の発展も考慮しながら技術開発を推進すべき。
	テーマ:特用林産(きのこ、竹、漆等)  • 特用林産物の利活用は、林業・林産業の推進や地域振興にとって重要。特に、機能性の高いきのこの開発、マツタケ等の貴重種の生産方法の開発、きのこなど木材腐朽菌による木質バイオマスの高度変換技術、漆生産量の高い樹木の育種や苗木生産等に対し、研究開発を推進すべき。
	テーマ:新型コロナウイルス感染症による影響と対策 <ul> <li>年次大会など研究成果等の発表はオンラインで行う予定だが、都市部と地方との間や、大学など比較的自由なアクセス権を有する会員と国立研究所など制約を受けながら活動する会員との間で、大きな情報格差が生じている。林野庁関連研究所や地方の公設試験場などのデジタル化を早急に進めてほしい。</li> </ul>

## 一般社団法人日本建築学会

団体の概要	団 体 名: 一般社団法人日本建築学会(東京都港区) 会長: 竹脇 出 研究分野: 建築に関わる材料、構造、まちづくり、歴史・意匠、情報システム技術、教育等 ※学会内の以下委員会ごとに御意見の提出あり(テーマ:森林・林業・木材産業政策全般)。
森林・林業・木材産業施策に関する御意見	構造委員会 木質構造運営委員会 幹事 槌本敬大  ・公共建築物等木材利用促進法の施行後、直交集成板の一般化や木造の中層大規模建築の合理的な設計方法などに取り組んできたが、日本の木材、木質材料の安定供給、低価格化に関する進捗が見えない。手つかずであった林地を集約化する森林経営管理法が施行されたからによって森林所有者への意向調査や施業地の集約化がどの程度進んだのか、明確に示してほしい。 ・公共建築物等木材利用促進法が施行されたにもかかわらず、公共建築物の一部が非木造で建築されている要因等を明確にしてほしい。
	<ul> <li>地球環境委員会 委員長 糸長浩司</li> <li>・気候変動、異常気象、放射能汚染、感染症の災害に対し、従来の指標を見直しモニタリングを通じ、適応策の仕組みを施策化する。</li> <li>・森林の適正管理と木材の有効活用等に向けた、関係省庁や地域行政が連携する必要。また、全国の森林簿と実際の樹木の生長量の相違が非常に大きくなっているとのことなので、森林防災の観点からも全国レベルでの対策が必要。</li> <li>・経済林としての森林から、多面的機能を維持し発揮する森林への変革を明確にする。多面的機能の発揮の観点から、針葉樹中心型の林業行政から転換し、広葉樹利用、広葉樹植林とのパランスを重視すべき。また、建築材料等として広葉樹の有効活用・普及を進めるべき。</li> <li>・各地域の森林の特徴や所有形態、経営管理状況等を踏まえつつ、森林防災の視点からも所有者不明森林の国民的・地域的な活用(コモンズ的な利活用)や森林経営への多様な主体の参加に向けた施策が必要。</li> <li>・山村での雇用確保に向け、林業振興策だけでなく、森林管理、生態系保全、環境教育、エコツーリズム、鳥獣害被害対策等を絡めた多面的な優き方等を提示し支援する施策や都市部住民と山村住民等との協力・交流を促す施策が必要。放射能汚染森林での被曝労働規制と補償をすべき。</li> <li>・違法伐採木材対策として、建設現場等で使う木材のトレーサビリティの確保や海外での森林の保全と利用に関してNGOと協力し国際支援すべき。</li> <li>・放射能汚染による森林土壌、樹木の利用に関する環境基準を明確化し、福島での100年単位での森林環境調査(野生動物・山菜・樹木等)と単生のモニタリングとモデル個所を拡充すべき。また、製材や樹皮の利用(燃料材等)では、100Bq/kg程度の放射性物質の規制値を策定すべき。</li> </ul>
	地球環境委員会 中大規模木造建築促進のためのデータベース検討小委員会 主査 森拓郎  ・より効率的な木造技術で中大規模建築を建設した場合に必要となる木材使用料や建設エネルギーなど、未だ整備できていないデータを集め検討し、森林・林業・木材産業への貢献について調べることが重要。  ・林業を学ぶ学生には木造建築、建築を学ぶ学生には木材産業について学ぶ機会を増やすこと、また各学生・教員の交流の促進が重要。
	地球環境委員会 木質バイオマスによる地方創成モデルの検討小委員会 主査 浅野良晴  ・消費者が適正価格で国産材や地域材を選択できるようにするためには、木材のトレーサビリティ環境(クラウドサービス等)を構築して、川上から川下まで一貫した情報を公開することが重要。トレーサビリティは針葉樹だけでなく、除伐により出てきた広葉樹などについても促進する・伐採現場でICチップ等により木材の個体識別・製品までのトレーサビリティを可能にすることで、SGEC等認証制度を強化し、付加価値の高し丸太の選別や需給調整等により、山元還元を実現すべき。 ・ローカル5Gを進め、林業機械の自動運転化、素材丸太へのICチップの設置等、森林施業のAI・IT化を推進することが重要。

# 公益社団法人砂防学会、公益社団法人日本造園学会

団体の概要	団体名:公益社団法人砂防学会(事務局:東京都千代田区) 会長:海堀 正博研究分野:砂防	
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	を	

団体の概要	団 体 名: 公益社団法人日本造園学会(事務局:東京都渋谷区) 会長: 柴田 昌三 研究分野: 造園	
森林・林業・ 木材産業施策 に関する御意見	テーマ:多様な森林づくり、森林環境の保全  •レクリエーション利用等を目的とした風景林について、林野庁や関係省庁、地方自治体の連携による具体的な管理・整備手法の構築を望む。  •歴史的景観の背景となる森林の管理について、文化的景観に配慮した施業を引き続き進めてほしい。  •自然災害等により荒廃した観光地等の背景林の回復のために、多様な森林植生の再生や創出に関する技術習得、人材育成を望む。	
	テーマ:山村振興・地方創生 ・国民の健康づくり等への社会的要請に応えるため、都市住民が容易に森林に訪れることのできる取組が必要。森林利用について、学校等の教育機関だけでなく広範囲な対象による取組や、ワーケーションなど山村と都市部の双方向交流の推進を期待する。	
	テーマ:特用林産(きのこ、竹、漆等) ・葉っぱ産業等特用林産物を活用した地域おこしへの支援のため、林野庁内での人材確保を行う等よりいっそう注力することを望む。	
	テーマ:国産材利活用、木材需要拡大、建築物への木材利用  ・都市部での木材利用の一つとして公園施設への利用が進められているため、木材の強度、耐久性確保に向けた更なる技術開発を望む。 ・国産材の建築等への活用に関する教育課程による、地域への波及効果や学生の卒業後の実践面への効果の評価方法を構築してほしい。	

## 2. 林野庁ホームページでの意見公募

【意見募集期間】 令和2年6月30日(火)~7月20日(月)

【意 見 総 数】 228人・団体から総計356件

【意 見 内 訳】 提出された意見等の分類内訳は以下のとおり

•	森林・林業・木材産業政策全般森林の整備・保全	85件 61件
•	森林環境·生物多様性保全 山地災害防止	28件 17件
•	林業経営	27件
•	特用林産(きのこ、竹、漆等) 山村振興・地方創生	10件 32件
•	森林の多様な利用	25件
•	木材生産·加工流通 木材利用·木材需要	17件 22件
•	新型コロナウィルス感染症による影響	6件
•	その他	26件